

平成28年度

日向市歳入歳出決算審査意見書

日向市基金運用状況審査意見書

日向市監査委員

中華民國二十九年

一月一日

中華民國二十九年一月一日

中華民國二十九年一月一日

中華民國二十九年一月一日

中華民國二十九年一月一日

中華民國二十九年一月一日

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 市債の状況	3
	(4) 債務負担行為の状況	4
2	財政構造の状況	4
	(1) 財政力指数	4
	(2) 経常収支比率	5
	(3) 公債費負担比率	5
第 6	一般会計	6
1	歳 入	7
2	歳 出	21
第 7	特別会計	34
1	公営住宅事業特別会計	34
2	財光寺南土地区画整理事業特別会計	36
3	用地取得特別会計	38
4	城山墓園事業特別会計	39
5	簡易給水施設特別会計	40
6	簡易水道事業特別会計	42
7	農業集落排水事業特別会計	43
8	国民健康保険事業特別会計	45
9	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	48
10	日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	51
11	後期高齢者医療事業特別会計	52
第 8	実質収支に関する調書	55
第 9	財産に関する調書	55
第 10	留意・改善要望事項	58
む す び		62
平成 28 年度日向市基金運用状況審査意見書		67
決算審査資料		71

凡 例

- 1 この意見書に記載した数値のうち、千円単位で表示しているものは、円単位で計算し単位未満を四捨五入したものである。したがって、内訳額の計と合計額、及び決算書、附属書類の調書の数値と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率の「%」は、原則として%の小数点第2位を四捨五入したものである。
- 3 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」 ----- マイナス

「 - 」 ----- 該当数値のないもの

「皆 増」 ----- 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆 減」 ----- 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成28年度 日向市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成28年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度各特別会計歳入歳出決算
 - ① 公営住宅事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 財光寺南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ③ 用地取得特別会計歳入歳出決算
 - ④ 城山墓園事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 簡易給水施設特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑧ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑨ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
 - ⑩ 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑪ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月10日から8月28日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて検討するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。

- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係の担当職員から説明を聴取するなどして実施し、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で28年度における各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

28年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算額の規模及び前年度との比較は、次のとおりである。

表1 決算規模の比較表

(単位：円・%)

区 分		28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A - B)	率
歳入 (a)	一般会計	31,483,532,066	30,684,152,471	799,379,595	2.6
	特別会計	15,713,572,274	15,973,501,197	△ 259,928,923	△ 1.6
	合 計	47,197,104,340	46,657,653,668	539,450,672	1.2
歳出 (b)	一般会計	30,718,612,727	30,046,049,462	672,563,265	2.2
	特別会計	15,408,560,975	15,856,595,204	△ 448,034,229	△ 2.8
	合 計	46,127,173,702	45,902,644,666	224,529,036	0.5
差引 残額 (a - b)	一般会計	764,919,339	638,103,009	126,816,330	19.9
	特別会計	305,011,299	116,905,993	188,105,306	160.9
	合 計	1,069,930,638	755,009,002	314,921,636	41.7

上記の決算額の中には、一般会計から特別会計への繰出しが 1,760,851,272円、特別会計から一般会計への繰出しが 12,000,000円ある。また、特別会計間の繰入れ繰出しが 15,796,981円ある。

(2) 決算収支の状況

28年度の決算収支の状況は次のとおりである。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区	分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	31,483,532	15,713,571	47,197,103
歳 出 総 額	B	30,718,613	15,408,561	46,127,174
差引残額（形式収支）(A-B)	C	764,919	305,010	1,069,929
翌年度へ繰越すべき財源				
継続費通次繰越額	D	23,986	0	23,986
繰越明許費繰越額	E	341,272	983	342,255
事故繰越額	F	0	0	0
計 (D+E+F)	G	365,258	983	366,241
実質収支額 (C-G)	H	399,661	304,027	703,688
前年度実質収支額	I	561,649	116,804	678,453
単年度収支額 (H-I)	J	△ 161,988	187,223	25,235

上表のとおり、実質収支額は一般会計では 399,661千円、特別会計では 304,027千円の黒字決算となっている。なお、このうち地方自治法第233条の2の規定により一般会計 200,000千円、特別会計 105,000千円が基金に繰入れられている。

(3) 市債の状況

28年度の各会計における市債の借入・償還の状況は次のとおりで、一般会計・特別会計の28年度末の残高合計（元金のみ）は 35,466,467千円であり、前年度末の残高に比べ 41,445千円（0.1%）減少している。

表3 市債の借入・償還状況表

(単位：千円)

会 計 別	前年度末残高	28年度借入額	28年度償還額	28年度末残高
一 般 会 計	32,099,649	3,638,621	3,066,726	32,671,544
特 別 会 計	3,408,263	13,900	627,240	2,794,923
内				
公 営 住 宅 事 業	1,157,526	10,000	171,134	996,392
用 地 事 業	616,586	0	348,511	268,075
簡 易 水 道 事 業	424,985	1,800	34,085	392,700
農 業 集 落 排 水 事 業	1,209,166	2,100	73,510	1,137,756
合 計	35,507,912	3,652,521	3,693,966	35,466,467

(4) 債務負担行為の状況

28年度一般会計の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

表4 債務負担行為の状況表

(単位：千円)

債務負担行為限度額	28年度支出額	左 の 財 源 内 訳		29年度以降 支出予定額
		特 定 財 源	一 般 財 源	
1,557,683	391,587	3,089	388,498	576,226

29年度以降の支出予定額は、前年度(966,627千円)に比べ390,401千円(40.4%)減少している。これは主に、学校給食調理業務委託料105,560千円、資源回収業務委託料100,614千円、一般廃棄物収集運搬業務委託料89,600千円等の減少によるものである。

2 財政構造の状況

28年度の普通会計における財政構造について分析すると、次のとおりである。

(1) 財政力指数

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられた「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど財政に余裕があるとされている。

28年度の財政力指数は、次のとおり0.50で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

表5 財政力指数の推移表

(単位：千円)

区 分	28年 度	27年 度	26年 度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,593,979	6,287,873	5,910,201
基 準 財 政 需 要 額 (B)	12,710,859	12,516,320	12,008,752
単年度財政力指数(A/B)	0.52	0.50	0.49
財 政 力 指 数	0.50	0.49	0.48
類 似 団 体 の 指 数	(未算定)	0.73	0.63

(2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、経常的経費（人件費・扶助費・公債費等の毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の額と経常一般財源収入額（地方税・地方譲与税・地方交付税等）との比率で、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

28年度の経常収支比率は、次のとおり 94.5%で、前年度に比べ 3.5ポイント上昇している。

表6 経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度
経常一般財源の経常的経費 充 当 額 (A)	15,175,745	14,953,122	14,311,957
経常一般財源収入額 (B)	16,066,862	16,439,252	15,940,197
経常収支比率 (A/B)	94.5	91.0	89.8
類似団体の比率	(未算定)	88.7	90.9

(3) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源総額に対し公債費充当一般財源額がどの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど一般財源の用途の自由度を制約するものとされている。

28年度の公債費負担比率は、次のとおり 18.6%で、前年度に比べて 0.8ポイント上昇している。

表7 公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度
公債費負担比率	18.6	17.8	19.1
類似団体の比率	(未算定)	14.0	15.1

第6 一般会計

【決算の概況】

平成28年度の一般会計の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表8 決算状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
歳入決算額	31,483,532,066	30,684,152,471	799,379,595	2.6
歳出決算額	30,718,612,727	30,046,049,462	672,563,265	2.2
歳入歳出差引残額	764,919,339	638,103,009	126,816,330	19.9
翌年度へ繰越す財源	365,258,272	76,454,293	288,803,979	377.7
実質収支額	399,661,067	561,648,716	△ 161,987,649	△ 28.8

上表に示すとおり、当年度の歳入決算額は 31,483,532,066円、歳出決算額は 30,718,612,727円で、前年度に比べ 歳入は 799,379,595円 (2.6%)、歳出は 672,563,265円 (2.2%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は 764,919,339円であるが、この中に含まれる翌年度への繰越すべき財源 365,258,272円を控除すると、当年度の実質収支額は 399,661,067円となり、前年度に比べ 161,987,649円 (28.8%) 減少している。

1 歳 入

28年度の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表9 歳入決算状況比較表

(単位：円・％)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
予 算 現 額	34,238,175,293	31,610,267,956	2,627,907,337	8.3
調 定 額	34,543,340,007	32,111,749,583	2,431,590,424	7.6
収 入 済 額	31,483,532,066	30,684,152,471	799,379,595	2.6
不 納 欠 損 額	41,653,374	23,317,099	18,336,275	78.6
収 入 未 済 額	3,018,154,567	1,404,280,013	1,613,874,554	114.9
過誤納還付未済額	236,517	307,702	△ 71,185	△ 23.1
予 算 現 額 に 対する収入率	92.0	97.1	-	-
調 定 額 に 対する収入率	91.1	95.6	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

上表に示すとおり、当年度の調定額に対する収入率は91.1％で、前年度に比べ 4.5ポイント低下している。

不納欠損額は 41,653,374円で、前年度に比べ 18,336,275円 (78.6％) 増加している。

収入未済額は 3,018,154,567円で、前年度に比べ 1,613,874,554円 (114.9％) 増加している。

歳入決算額の財源別状況

28年度の歳入決算額を自主財源・依存財源別の状況は、次表のとおりである。

なお、款別の内訳は、決算審査資料2を参照されたい。

表10 歳入決算額の自主財源・依存財源別状況

(単位：円・％)

区 分	28年度 (A)		27年度 (B)		比 較 増 減(A - B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	10,452,140,106	33.2	10,111,944,148	33.0	340,195,958	0.2
依 存 財 源	21,031,391,960	66.8	20,572,208,323	67.0	459,183,637	△ 0.2
合 計	31,483,532,066	100.0	30,684,152,471	100.0	799,379,595	-

上表に示すとおり、当年度の自主財源は 10,452,140,106円 (構成比33.2％)、依存財源は 21,031,391,960円 (構成比66.8％) で、構成比を前年度と比較すると、自主財源が 0.2ポイント上昇し、依存財源が 0.2ポイント低下している。

各款の執行状況

第1款 市 税

市税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	7,261,062,000	7,610,998,922	7,284,994,889	31,439,246
27 年 度	6,980,352,000	7,436,305,375	7,087,651,685	19,471,993
比較増減	280,710,000	174,693,547	197,343,204	11,967,253

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
294,564,787	236,517	100.3	95.7
329,181,697	307,702	101.5	95.3
△ 34,616,910	△ 71,185	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の市税の収入済額は 7,284,994,889円で、前年度に比べ 197,343,204円(2.8%)増加しており、歳入総額に占める構成比は 23.1% (前年度23.1%) となっている。

また、市税の調定額に対する収入率は 95.7%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

なお、最近5か年の市税の収入率の推移を見ると、次表のとおりである。

表11 市税収入率の推移

(単位：％)

区 分	28 年 度	27年度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
現 年 課 税 分	99.0	98.9	98.8	98.5	98.2
滞 納 繰 越 分	24.2	24.6	24.9	25.5	19.2
合 計	95.7	95.3	94.9	94.1	93.4

(1) 税目別収入状況

市税の収入済額を税目別にみると、次表のとおりである。

表12 市税の税目別収入状況

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	構成比	調定対比	未 還 付
市 民 税	2,991,527,001	2,889,678,671	39.7	96.6	186,817
固 定 資 産 税	3,910,636,134	3,698,628,635	50.8	94.6	17,100
軽 自 動 車 税	206,883,734	194,735,530	2.7	94.1	32,600
た ば こ 税	501,952,053	501,952,053	6.9	100.0	0
特別土地保有税	0	0	0.0	-	0
入 湯 税	0	0	0.0	-	0
合 計	7,610,998,922	7,284,994,889	100.0	95.7	236,517

(注) 調定対比は、未還付額を控除して算出した。

(2) 不納欠損処分状況

当年度の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表13 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

税 目	28年度 (A)		27年度 (B)		比較増減 (A－B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	822	9,645,005	217	7,666,163	605	1,978,842
固 定 資 産 税	1,650	19,762,479	271	10,746,230	1,379	9,016,249
軽 自 動 車 税	407	2,031,762	189	1,059,600	218	972,162
合 計	2,879	31,439,246	677	19,471,993	2,202	11,967,253

上表に示すとおり、当年度の不納欠損処分数額は、2,879件 31,439,246円で、前年度に比べ件数では 2,202件増加し、金額も 11,967,253円 (61.5%) 増加している。

不納欠損処分理由の税目別状況は、次表のとおりである。

表14 市税不納欠損処分理由の税目別状況

(単位：件・円)

処分理由 税目別	地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)				地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	195	2,289,645	50	717,030	577	6,638,330	822	9,645,005
固定資産税	595	7,227,479	350	2,624,600	705	9,910,400	1,650	19,762,479
軽自動車税	148	798,000	26	135,500	233	1,098,262	407	2,031,762
合 計	938	10,315,124	426	3,477,130	1,515	17,646,992	2,879	31,439,246

上表に示すとおり、これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。

(3) 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

表15 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
現 年 課 税 分	72,584,653	78,707,006	△ 6,122,353	△ 7.8
滞 納 繰 越 分	221,980,134	250,474,691	△ 28,494,557	△ 11.4
合 計	294,564,787	329,181,697	△ 34,616,910	△ 10.5

上表に示すとおり、当年度の収入未済額は 294,564,787円で、前年度に比べ 34,616,910円 (10.5%) 減少している。

第2款 地方譲与税

地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	244,136,000	244,136,945	244,136,945	0	100.0	100.0
27 年 度	249,968,000	249,968,559	249,968,559	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 5,832,000	△ 5,831,614	△ 5,831,614	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0％、調定額に対し 100.0％の収入率で、前年度に比べ 5,831,614円 (2.3％) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表16 地方譲与税の税目別収入状況

(単位：円・％)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
地方揮発油譲与税	67,927,000	71,425,003	△ 3,498,003	△ 4.9
自動車重量譲与税	164,626,000	163,716,000	910,000	0.6
特別とん譲与税	11,583,945	14,827,556	△ 3,243,611	△ 21.9
合 計	244,136,945	249,968,559	△ 5,831,614	△ 2.3

第3款 利子割交付金

利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	4,873,000	4,873,000	4,873,000	0	100.0	100.0
27 年 度	7,856,000	7,856,000	7,856,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 2,983,000	△ 2,983,000	△ 2,983,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0％の収入率で、前年度に比べ 2,983,000円 (38.0％) 減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	10,434,000	10,434,000	10,434,000	0	100.0	100.0
27 年 度	23,407,000	23,407,000	23,407,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 12,973,000	△ 12,973,000	△ 12,973,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 12,973,000円 (55.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	9,726,000	9,726,000	9,726,000	0	100.0	100.0
27 年 度	20,225,000	20,225,000	20,225,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 10,499,000	△ 10,499,000	△ 10,499,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 10,499,000円 (51.9%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	1,115,737,000	1,115,737,000	1,115,737,000	0	100.0	100.0
27 年 度	1,160,000,000	1,235,110,000	1,235,110,000	0	106.5	100.0
比 較 増 減	△ 44,263,000	△ 119,373,000	△ 119,373,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 119,373,000円 (9.7%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	13,784,000	13,784,512	13,784,512	0	100.0	100.0
27 年 度	13,556,000	13,556,480	13,556,480	0	100.0	100.0
比 較 増 減	228,000	228,032	228,032	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 228,032円 (1.7%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	26,356,000	26,356,000	26,356,000	0	100.0	100.0
27 年 度	27,506,000	27,506,000	27,506,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 1,150,000	△ 1,150,000	△ 1,150,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,150,000円 (4.2%) 減少している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	33,532,000	33,532,000	33,532,000	0	100.0	100.0
27 年 度	30,912,000	30,912,000	30,912,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,620,000	2,620,000	2,620,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,620,000円 (8.5%) 増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	7,260,901,000	7,260,901,000	7,260,901,000	0	100.0	100.0
27 年 度	7,457,119,000	7,457,119,000	7,457,119,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 196,218,000	△ 196,218,000	△ 196,218,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 196,218,000円 (2.6%) 減少している。

なお、最近3か年の収入状況の推移を見ると、次表のとおりである。

表17 地方交付税収入状況の推移

(単位：円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
普 通 交 付 税	6,480,503,000	6,704,941,000	6,697,590,000
特 別 交 付 税	780,398,000	752,178,000	780,250,000
合 計	7,260,901,000	7,457,119,000	7,477,840,000

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	15,012,000	15,012,000	15,012,000	0	100.0	100.0
27 年 度	15,671,000	15,671,000	15,671,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 659,000	△ 659,000	△ 659,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額及び調定額に対し、いずれも 100.0%の収入率で、前年度に比べ 659,000円 (4.2%) 減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	606,792,000	593,541,966	567,339,483	1,682,350
27 年 度	616,672,000	646,651,397	621,640,957	1,740,050
比 較 増 減	△ 9,880,000	△ 53,109,431	△ 54,301,474	△ 57,700

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
24,520,133	0	93.5	95.6
23,270,390	0	100.8	96.1
1,249,743	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除したものである。

当年度の収入済額は、予算現額に対し 93.5%、調定額に対し 95.6%の収入率で、前年度に比べ 54,301,474円 (8.7%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表18 分担金及び負担金の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	2 8 年 度 (A)	2 7 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
分 担 金	5,462,022	1,539,922	3,922,100	254.7
負 担 金	561,877,461	620,101,035	△ 58,223,574	△ 9.4
合 計	567,339,483	621,640,957	△ 54,301,474	△ 8.7

①分担金

前年度に比べ、3,922,100円 (254.7%) 増加している。これは、農林水産業費分担金 42,444円の減少はあるものの、災害復旧費分担金 3,964,544円の増加によるものである。

②負担金

前年度に比べ 58,223,574円 (9.4%) 減少している。これは主に、農林水産業費負担金 38,719,800円、民生費負担金 14,748,246円、消防費負担金4,392,000円等の減少によるものである。

不納欠損額 1,682,350円は、児童福祉費負担金である。分担金の不納欠損額はない。

収入未済額 24,520,133円は、農業費分担金 750,000円と、農林水産施設災害復旧費分担金 875,503円と、児童福祉費負担金 22,806,030円と、社会福祉費負担金 88,600円である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	116,748,000	116,331,686	116,326,716	4,970	99.6	100.0
27 年 度	114,257,000	113,609,260	113,609,260	0	99.4	100.0
比 較 増 減	2,491,000	2,722,426	2,717,456	4,970	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2,717,456円 (2.4%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表19 使用料及び手数料の項別収入状況

(単位：円・%)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
使 用 料	68,869,706	62,416,650	6,453,056	10.3
手 数 料	47,457,010	51,192,610	△ 3,735,600	△ 7.3
合 計	116,326,716	113,609,260	2,717,456	2.4

①使用料

前年度に比べ、6,453,056円 (10.3%) 増加している。これは主に、土木使用料 393,420円等の減少はあるものの、総務使用料 3,912,950円、商工使用料 1,719,310円等の増加によるものである。

②手数料

前年度に比べ、3,735,600円 (7.3%) 減少している。これは主に、消防手数料 424,750円等の増加はあるものの、土木手数料 3,023,240円、総務手数料 1,132,750円等の減少によるものである。

第14款 国庫支出金

国庫支出金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
28 年 度	6,928,769,000	6,864,127,950	6,188,456,950	675,671,000
27 年 度	6,252,298,000	6,208,447,815	5,540,821,815	667,626,000
比較増減	676,471,000	655,680,135	647,635,135	8,045,000

収 入 率	
対予算	対調定
89.3	90.2
88.6	89.2
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 89.3%、調定額に対し 90.2%の収入率で、前年度に比べ 647,635,135円 (11.7%) 増加している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表20 国庫支出金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
国 庫 負 担 金	4,090,100,277	3,768,608,988	321,491,289	8.5
国 庫 補 助 金	2,085,603,000	1,759,425,200	326,177,800	18.5
委 託 金	12,753,673	12,787,627	△ 33,954	△ 0.3
合 計	6,188,456,950	5,540,821,815	647,635,135	11.7

①国庫負担金

前年度に比べ 321,491,289円 (8.5%) 増加している。これは主に、児童手当国庫負担金 5,893,999円等の減少はあるものの、公共土木施設災害復旧費負担金 151,883,000円、児童福祉費負担金 71,182,409円、社会福祉費負担金 57,106,413円等の増加によるものである。

②国庫補助金

前年度に比べ 326,177,800円 (18.5%) 増加している。これは主に、総務費国庫補助金 232,563,200円、教育費国庫補助金 80,606,000円、消防費国庫補助金 5,386,000円等の減少はあるものの、民生費国庫補助金 473,597,000円、土木費国庫補助金 175,091,000円の増加によるものである。

③委託金

前年度に比べ 33,954円 (0.3%) 減少している。これは、民生費委託金 13,046円の増加はあるものの、総務費委託金 47,000円の減少によるものである。

収入未済額 675,671,000円の内訳は、災害復旧費国庫負担金 257,462,000円、総務費国庫補助金 125,308,000円、民生費国庫補助金 135,049,000円、商工費国庫補助金 15,093,000円、土木費国庫補助金 142,759,000円であり、これらは、道路河川災害復旧事業、地震・津波防災整備事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第15款 県支出金

県支出金 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
28 年 度	3,740,237,000	3,755,940,553	2,469,821,553	1,286,119,000
27 年 度	3,436,943,180	3,348,670,469	3,259,379,469	89,291,000
比較増減	303,293,820	407,270,084	△ 789,557,916	1,196,828,000

収 入 率	
対予算	対調定
66.0	65.8
94.8	97.3
-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 66.0%、調定額に対し 65.8%の収入率で、前年度に比べ 789,557,916円 (24.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表21 県支出金の項別収入状況 (単位：円・%)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
県 負 担 金	1,847,616,170	1,628,180,738	219,435,432	13.5
県 補 助 金	500,280,153	1,513,574,357	△ 1,013,294,204	△ 66.9
委 託 金	121,925,230	117,624,374	4,300,856	3.7
県 貸 付 金	0	0	0	-
合 計	2,469,821,553	3,259,379,469	△ 789,557,916	△ 24.2

①県負担金

前年度に比べ 219,435,432円 (13.5%) 増加している。これは主に、土木費県負担金 100,000円等の減少はあるものの、災害復旧費県負担金 137,661,820円、民生費県負担金 81,959,398円の増加によるものである。

②県補助金

前年度に比べ 1,013,294,204円 (66.9%) 減少している。これは主に、消防費県補助金 4,197,000円、土木費県補助金 1,296,500円等の増加はあるものの、農林水産業費県補助金 831,068,279円、民生費県補助金 110,928,635円、衛生費県補助金 36,328,300円等の減少によるものである。

③委託金

前年度に比べ 4,300,856円 (3.7%) 増加している。これは主に、総務費委託金 2,978,441円、教育費委託金 585,000円、農林水産業費委託金 570,015円等の増加によるものである。

収入未済額 1,286,119,000円の内訳は、災害復旧費県負担金 565,050,000円と農林水産業費補助金 723,069,000円である。これらは、合板・製材生産性強化対策交付金事業や農地・林道災害復旧事業等が繰越明許になったことによる未収入特定財源である。

第16款 財産収入

財産収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	78,439,000	139,880,380	139,880,380	0	178.3	100.0
27 年 度	227,220,000	234,037,624	234,037,624	0	103.0	100.0
比 較 増 減	△ 148,781,000	△ 94,157,244	△ 94,157,244	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 178.3%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 94,157,244円 (40.2%) 減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表22 財産収入の項別収入状況

(単位：円・％)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
財産運用収入	35,741,569	26,964,335	8,777,234	32.6
財産売払収入	104,138,811	207,073,289	△ 102,934,478	△ 49.7
合 計	139,880,380	234,037,624	△ 94,157,244	△ 40.2

①財産運用収入

前年度に比べ 8,777,234円 (32.6%) 増加している。これは、財産貸付収入 7,203,097円、利子及び配当金収入 1,574,137円の増加によるものである。

②財産売払収入

前年度に比べ 102,934,478円 (49.7%) 減少している。これは、不動産売払収入 98,774,072円と、物品売払収入 4,160,406円の減少によるものである。

第17款 寄附金

寄附金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	286,086,000	286,132,753	286,132,753	0	100.0	100.0
27 年 度	518,303,000	518,871,645	518,871,645	0	100.1	100.0
比 較 増 減	△ 232,217,000	△ 232,738,892	△ 232,738,892	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 232,738,892円 (44.9%) 減少している。これは主に、ふるさと日向市応援寄附金の減少によるものである。

第18款 繰入金

繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	967,164,000	880,035,000	880,035,000	0	91.0	100.0
27 年 度	316,678,000	308,751,000	308,751,000	0	97.5	100.0
比 較 増 減	650,486,000	571,284,000	571,284,000	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 91.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 571,284,000円 (185.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、財政調整積立基金繰入金 450,000,000円、公共施設整備等資金積立基金繰入金 246,000,000円、ふるさと日向市応援寄附金基金繰入金 137,327,000円、消防事務財政調整積立基金繰入金 10,978,000円、文化スポーツ振興基金繰入金 7,824,000円、日向市市民活動支援基金繰入金 7,629,000円、ひまわり基金繰入金 4,493,000円、日向市過疎地域振興基金繰入金 3,693,000円、うるおい福祉基金繰入金 91,000円、財光寺南土地地区画整理事業特別会計繰入金 12,000,000円である。

第19款 繰越金

繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	348,102,293	348,103,009	348,103,009	0	100.0	100.0
27 年 度	343,704,776	343,704,885	343,704,885	0	100.0	100.0
比 較 増 減	4,397,517	4,398,124	4,398,124	0	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 4,398,124円 (1.3%) 増加している。

第20款 諸収入

諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	832,160,000	877,734,331	829,327,876	8,531,778
27 年 度	848,641,000	923,493,074	883,677,092	2,105,056
比 較 増 減	△ 16,481,000	△ 45,758,743	△ 54,349,216	6,426,722

収入未済額	収入率	
	対予算	対調定
39,874,677	99.7	94.5
37,710,926	104.1	95.7
2,163,751	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 99.7%、調定額に対し 94.5%の収入率で、前年度に比べ 54,349,216円（6.2%）減少している。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表23 諸収入の項別収入状況

（単位：円・%）

項 別	28年度（A）	27年度（B）	比較増減	
			金額（A－B）	率
延滞金加算金及び過料	14,840,147	18,652,480	△ 3,812,333	△ 20.4
市預金利子	403	188,155	△ 187,752	△ 99.8
貸付金収入	481,077,565	499,564,125	△ 18,486,560	△ 3.7
受託事業収入	0	0	0	-
雑入	333,409,761	365,272,332	△ 31,862,571	△ 8.7
合 計	829,327,876	883,677,092	△ 54,349,216	△ 6.2

①延滞金加算金及び過料

前年度に比べ、3,812,333円（20.4%）減少している。

②市預金利子

前年度に比べ、187,752円（99.8%）減少している。

③貸付金収入

前年度に比べ 18,486,560円（3.7%）減少している。これは、商工費貸付金収入 16,590,000円、土木費貸付金収入 1,771,560円、農林水産業費貸付金収入 125,000円の減少によるものである。

④受託事業収入

前年度と同じく、収入はない。

⑤雑入

前年度に比べ、31,862,571円（8.7%）減少している。

不納欠損額 8,531,778円の内訳は、地方自治法第236条第1項の規定に基づく生活保護費返還金（30件）2,941,143円、児童扶養手当返還金（5件）3,601,920円等で、それぞれ消滅時効等によるものである。

収入未済額 39,874,677円の内訳は、雑入の民生費収入 33,312,334円、土木費収入 2,301,340円、教育費収入 1,134,558円、農林水産業費収入 500,000円、貸付金収入の 2,626,445円である。

第21款 市 債

市債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
28 年 度	4,338,125	4,336,021	3,638,621	697,400	83.9	83.9
27 年 度	2,948,979	2,947,876	2,690,676	257,200	91.2	91.3
比較増減	1,389,146	1,388,145	947,945	440,200	-	-

当年度の収入済額は、予算現額に対し 83.9%、調定額に対し 83.9%の収入率で、前年度に比べ 947,945千円 (35.2%) 増加している。

市債の歳入総額に占める構成比は 11.6%で、前年度 (8.8%) に比べ 2.8ポイント上昇している。

収入済額を目別にみると、次表のとおりである。

表24 市債の目別収入状況

(単位：円・%)

目 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
総 務 債	1,303,600,000	283,500,000	1,020,100,000	359.8
民 生 債	45,000,000	41,200,000	3,800,000	9.2
衛 生 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	98,300,000	56,800,000	41,500,000	73.1
商 工 債	0	0	0	-
土 木 債	990,800,000	899,100,000	91,700,000	10.2
消 防 債	0	0	0	-
教 育 債	183,400,000	399,200,000	△ 215,800,000	△ 54.1
災 害 復 旧 債	219,300,000	17,200,000	202,100,000	1,175.0
臨時財政対策債	798,221,000	993,676,000	△ 195,455,000	△ 19.7
合 計	3,638,621,000	2,690,676,000	947,945,000	35.2

2 歳 出

28年度の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

表25 歳出決算状況比較表

(単位：円・％)

区 分		2 8 年 度 (A)	2 7 年 度 (B)	比 較 増 減	
				金 額 (A－B)	率
予 算 現 額 (a)		34,238,175,293	31,610,267,956	2,627,907,337	8.3
支 出 済 額 (b)		30,718,612,727	30,046,049,462	672,563,265	2.2
翌年度繰越額		3,024,448,272	1,090,571,293	1,933,876,979	177.3
内 訳	通 次 繰 越	394,386,280	0	394,386,280	皆増
	繰 越 明 許 費	2,630,061,992	1,090,571,293	1,539,490,699	141.2
	事 故 繰 越	0	0	0	－
不 用 額		495,114,294	473,647,201	21,467,093	4.5
執 行 率 (b/a)		89.7	95.1	－	－

上表に示すとおり、当年度の支出済額は、前年度に比べ 672,563,265円 (2.2%) 増加している。またその執行率は 89.7%で、前年度 (95.1%) に比べ 5.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,630,061,992円、通次繰越額 394,386,280円である。内訳は、総務費 582,431,915円、民生費 182,724,200円、農林水産業費 734,031,581円、商工費 36,620,000円、土木費 296,828,576円、教育費 6,500,620円、災害復旧費 1,185,311,380円である。

不用額は、前年度に比べ 21,467,093円 (4.5%) 増加している。

(1) 款別＜目的別＞歳出決算の状況

28年度の歳出決算額を款別 (目的別) にみると、次表のとおりである。

表26 款別 (目的別) 決算状況表

(単位：円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	230,832,000	228,684,769	0	2,147,231
総務費	5,044,380,434	4,387,530,507	582,431,915	74,418,012
民生費	12,074,722,088	11,650,943,257	182,724,200	241,054,631
衛生費	1,893,659,000	1,866,805,642	0	26,853,358
労働費	9,253,000	9,077,312	0	175,688
農林水産業費	1,776,908,678	1,016,327,595	734,031,581	26,549,502
商工費	978,715,658	930,312,040	36,620,000	11,783,618
土木費	3,851,109,959	3,528,436,396	296,828,576	25,844,987
消防費	942,975,000	925,327,627	0	17,647,373
教育費	2,156,393,840	2,100,345,393	6,500,620	49,547,827
災害復旧費	1,894,611,200	700,893,330	1,185,311,380	8,406,490
公債費	3,373,940,000	3,373,928,859	0	11,141
諸支出金	1,000	0	0	1,000
予備費	10,673,436	0	0	10,673,436
合 計	34,238,175,293	30,718,612,727	3,024,448,272	495,114,294

(2) 性質別決算の状況

支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

表27 性質別決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	28年度 (A)		27年度 (B)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額(A-B)	率
義務的経費	16,331,322	53.2	15,828,117	52.7	503,205	3.2
人件費	4,618,343	15.1	4,724,967	15.7	△ 106,624	△ 2.3
扶助費	8,339,050	27.1	7,766,592	25.8	572,458	7.4
公債費	3,373,929	11.0	3,336,558	11.1	37,371	1.1
投資的経費	5,806,356	18.9	5,118,522	17.0	687,834	13.4
普通建設事業費	5,099,132	16.6	5,018,085	16.7	81,047	1.6
災害復旧事業費	707,224	2.3	100,437	0.3	606,787	604.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	8,580,935	27.9	9,099,411	30.3	△ 518,476	△ 5.7
物件費	3,039,493	9.9	3,025,502	10.1	13,991	0.5
維持補修費	129,649	0.4	132,030	0.4	△ 2,381	△ 1.8
補助費等	2,141,537	7.0	2,447,254	8.1	△ 305,717	△ 12.5
積立金	278,094	0.9	644,066	2.1	△ 365,972	△ 56.8
投資及び出資金・貸付金	609,702	2.0	490,474	1.6	119,228	24.3
繰出金	2,382,460	7.8	2,360,085	7.9	22,375	0.9
合 計	30,718,613	100.0	30,046,050	100.0	672,563	2.2

各款の執行状況

第1款 議会費

議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	230,832,000	228,684,769	0	2,147,231	99.1
27年度	255,095,000	252,917,666	0	2,177,334	99.1
比較増減	△ 24,263,000	△ 24,232,897	0	△ 30,103	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、前年度に比べて 24,232,897 円 (9.6%) 減少している。これは、旅費、職員手当等の増加はあるものの、共済費等の減少によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第2款 総務費

総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	5,044,380,434	4,387,530,507	582,431,915	74,418,012	87.0
27 年 度	3,979,575,853	3,806,048,421	82,448,240	91,079,192	95.6
比 較 増 減	1,064,804,581	581,482,086	499,983,675	△ 16,661,180	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 87.0％の執行率で、前年度に比べて 581,482,086円 (15.3％) 増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表28 項別支出内訳

(単位：円・％)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A－B)	率
総 務 管 理 費	3,864,475,258	3,252,278,631	612,196,627	18.8
徴 税 費	345,991,054	313,640,635	32,350,419	10.3
戸籍住民基本台帳費	84,913,838	85,384,117	△ 470,279	△ 0.6
選 挙 費	40,344,952	79,921,665	△ 39,576,713	△ 49.5
統 計 調 査 費	19,691,966	45,280,144	△ 25,588,178	△ 56.5
監 査 委 員 費	32,113,439	29,543,229	2,570,210	8.7
合 計	4,387,530,507	3,806,048,421	581,482,086	15.3

①総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 612,196,627円 (18.8％) 増加している。これは主に、一般管理費 176,061,128円等の減少はあるものの、企画費 853,865,235円の増加によるものである。

②徴税费

支出済額は、前年度に比べ 32,350,419円 (10.3％) 増加している。これは、税務総務費 6,753,287円の減少はあるものの、賦課徴収費 39,103,706円の増加によるものである。

③戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 470,279円 (0.6％) 減少している。

④選挙費

支出済額は、前年度に比べ 39,576,713円 (49.5％) 減少している。これは主に、選挙執行費 36,859,744円の減少によるものである。

⑤統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 25,588,178円 (56.5％) 減少している。これは、主に国勢調査等の報酬 17,329,570円、賃金 3,052,794円等の減少によるものである。

⑥監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 2,570,210円（8.7％）増加している。これは主に、職員人件費 2,581,516円の増加によるものである。

翌年度繰越額 582,431,915円は繰越明許費 188,045,635円と継続費通次繰越額 394,386,280円で、地震・津波防災施設整備事業 154,951,235円、自治体情報セキュリティ強化対策事業 26,352,000円、住民基本台帳事務費 4,820,000円、総合計画策定事業 1,922,400円と新庁舎建設事業（第1期建設工事）394,386,280円である。

不用額 74,418,012円の内訳は、総務管理費 50,324,261円、徴税費 13,393,946円、戸籍住民基本台帳費 9,001,162円、選挙費 432,048円、統計調査費 867,034円、監査委員費 399,561円で、いずれも執行残によるものである。

第3款 民生費

民生費 (単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	12,074,722,088	11,650,943,257	182,724,200	241,054,631	96.5
27 年 度	11,823,498,000	11,212,853,210	424,110,000	186,534,790	94.8
比 較 増 減	251,224,088	438,090,047	△ 241,385,800	54,519,841	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し96.5％の執行率で、前年度に比べて 438,090,047円（3.9％）増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表29 項別支出内訳 (単位：円・％)

項 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
社 会 福 祉 費	5,398,052,279	4,863,269,738	534,782,541	11.0
児 童 福 祉 費	4,731,510,916	4,711,345,357	20,165,559	0.4
生 活 保 護 費	1,512,626,574	1,637,405,775	△ 124,779,201	△ 7.6
災 害 救 助 費	8,753,488	832,340	7,921,148	951.7
合 計	11,650,943,257	11,212,853,210	438,090,047	3.9

①社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 534,782,541円（11.0％）増加している。これは主に、国民年金事務費 6,938,144円の減少はあるものの、社会福祉総務費 392,446,317円、障害者福祉費 103,085,228円、高齢者福祉費 26,741,879円等の増加によるものである。

②児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 20,165,559円（0.4％）増加している。これは、児童福祉施設費 3,195,319円、母子福祉費 2,053,432円、児童遊園費 96,446円の減少はあるものの、児童福祉総務費 25,510,756円の増加によるものである。

③生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 124,779,201円(7.6%)減少している。これは、生活保護総務費 94,445,981円、扶助費 30,333,220円の減少によるものである。

④災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 7,921,148円(951.7%)増加している。

翌年度繰越額 182,724,200円は繰越明許費で、保育所等整備事業 112,438,000円、経済対策臨時福祉給付金給付事業 66,596,600円、地域介護・福祉空間整備交付金事業 3,020,000円、子育て支援一般事務費 669,600円である。

不用額 241,054,631円の内訳は、社会福祉費 169,422,209円、児童福祉費 66,740,484円、生活保護費 3,025,426円、災害救助費 1,866,512円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 衛生費

衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	1,893,659,000	1,866,805,642	0	26,853,358	98.6
27 年 度	1,794,151,000	1,761,615,718	0	32,535,282	98.2
比 較 増 減	99,508,000	105,189,924	0	△ 5,681,924	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.6%の執行率で、前年度に比べて105,189,924円(6.0%)増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表30 項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	28年度(A)	27年度(B)	比 較 増 減	
			金額(A-B)	率
保 健 衛 生 費	894,134,782	812,537,918	81,596,864	10.0
清 掃 費	972,670,860	949,077,800	23,593,060	2.5
合 計	1,866,805,642	1,761,615,718	105,189,924	6.0

①保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 81,596,864円(10.0%)増加している。これは主に、環境衛生費 1,023,690円の減少はあるものの、予防費 59,407,110円、保健衛生総務費 20,604,646円、診療所費 2,135,938円等の増加によるものである。

②清掃費

支出済額は、前年度に比べ 23,593,060円(2.5%)増加している。これは、し尿処理費 3,682,931円の減少はあるものの、清掃総務費 22,906,491円、ごみ処理費 4,369,500円の増加によるものである。

不用額 26,853,358円の内訳は、保健衛生費 16,824,218円、清掃費 10,029,140円で、いずれも執行残によるものである。

第5款 労働費

労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	9,253,000	9,077,312	0	175,688	98.1
27 年 度	19,788,000	19,117,218	0	670,782	96.6
比 較 増 減	△ 10,535,000	△ 10,039,906	0	△ 495,094	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 98.1%の執行率で、前年度に比べて 10,039,906 円 (52.5%) 減少している。これは、すべて労働諸費の減少によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	1,776,908,678	1,016,327,595	734,031,581	26,549,502	57.2
27 年 度	2,017,062,609	1,821,250,079	162,058,678	33,753,852	90.3
比 較 増 減	△ 240,153,931	△ 804,922,484	571,972,903	△ 7,204,350	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 57.2%の執行率で、前年度に比べて 804,922,484円 (44.2%) 減少している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表31 項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
農 業 費	728,252,811	704,194,707	24,058,104	3.4
林 業 費	256,655,811	1,084,866,237	△ 828,210,426	△ 76.3
水 産 業 費	31,418,973	32,189,135	△ 770,162	△ 2.4
合 計	1,016,327,595	1,821,250,079	△ 804,922,484	△ 44.2

①農業費

支出済額は、前年度に比べ 24,058,104円（3.4％）増加している。これは主に、農地費 4,868,147円、農業振興費 3,752,572円等の減少はあるものの、ほ場整備事業費 15,513,675円、用排水路整備事業費 12,912,927円、畜産業費 3,983,970円等の増加によるものである。

②林業費

支出済額は、前年度に比べ 828,210,426円（76.3％）減少している。これは、林業総務費 2,568,611円と林業振興費 825,641,815円の減少によるものである。

③水産業費

支出済額は、前年度に比べ 770,162円（2.4％）減少している。これは、水産業振興費 63,340円の増加はあるものの、水産業総務費 833,502円の減少によるものである。

翌年度繰越額 734,031,581円は繰越明許費で、合板・製材生産性強化対策交付金事業 706,500,000円、横瀬・広瀬線（交付金）林道改良事業 17,530,122円、県単林道災害復旧事業 10,001,459円である。

不用額 26,549,502円の内訳は、農業費 20,468,189円、林業費 3,933,286円、水産業費 2,148,027円で、いずれも執行残によるものである。

第7款 商工費

商工費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	978,715,658	930,312,040	36,620,000	11,783,618	95.1
27 年 度	1,031,034,750	967,263,921	54,826,000	8,944,829	93.8
比 較 増 減	△ 52,319,092	△ 36,951,881	△ 18,206,000	2,838,789	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し95.1％の執行率で、前年度に比べて 36,951,881円（3.8％）減少している。これは、観光費 49,078,720円、商工総務費 6,673,925円の増加はあるものの、商工業振興費 92,704,526円の減少によるものである。

翌年度繰越額 36,620,000円は繰越明許費で、〔H28地方創生拠点整備〕観光拠点整備事業 30,680,000円、サーフタウン日向推進事業 5,940,000円である。

不用額は、執行残によるものである。

第8款 土木費

土木費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	3,851,109,959	3,528,436,396	296,828,576	25,844,987	91.6
27 年 度	3,572,510,701	3,262,403,048	288,260,175	21,847,478	91.3
比 較 増 減	278,599,258	266,033,348	8,568,401	3,997,509	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 91.6％の執行率で、前年度に比べて 266,033,348円 (8.2％) 増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表32 項別支出内訳

(単位：円・％)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 管 理 費	160,347,423	148,390,084	11,957,339	8.1
道路橋りょう費	488,939,124	502,421,479	△ 13,482,355	△ 2.7
河 川 費	11,546,372	3,850,080	7,696,292	199.9
港 湾 費	305,343,319	300,719,494	4,623,825	1.5
都 市 計 画 費	2,553,279,625	2,295,753,347	257,526,278	11.2
住 宅 費	8,980,533	11,268,564	△ 2,288,031	△ 20.3
合 計	3,528,436,396	3,262,403,048	266,033,348	8.2

①土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 11,957,339円 (8.1％) 増加している。これは、土木総務費 191,582円の減少はあるものの、建築指導費 12,148,921円の増加によるものである。

②道路橋りょう費

支出済額は、前年度に比べ 13,482,355円 (2.7％) 減少している。これは、道路維持費 18,304,801円の増加はあるものの、道路新設改良費 23,370,775円、橋りょう維持費 5,909,663円、道路橋りょう総務費 2,506,718円の減少によるものである。

③河川費

支出済額は、前年度に比べ 7,696,292円 (199.9％) 増加している。これは主に、耳川河川改修関連支援事業の委託料と工事請負費の増加によるものである。

④港湾費

支出済額は、前年度に比べ 4,623,825円 (1.5％) 増加している。これは主に、負担金補助及び交付金等の増加によるものである。

⑤都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 257,526,258円 (11.2％) 増加している。これは主に、街路事業費 95,413,523円、都市下水路費 23,453,846円等の減少はあるものの、土地区画整理事業費 402,416,959円等の増加によるものである。

⑥住宅費

支出済額は、前年度に比べ 2,288,031円（20.3％）減少している。これは主に、特別会計繰出金の減少によるものである。

翌年度繰越額 296,828,576円は、すべて繰越明許費であり内訳は次表のとおりである。

表33 翌年度繰越額（繰越明許費）内訳

（単位：円）

項 別	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額
道路橋りょう費	橋梁長寿命化事業	124,139,000	16,000,000
	南日向・日の平線改良事業	20,000,000	12,000,000
	市道維持管理費	125,289,475	3,718,091
	臨時地方道整備事業	7,600,000	702,000
河 川 費	耳川河川改修関連支援事業	33,000,000	15,900,000
都 市 計 画 費	財光寺南土地地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	694,270,000	125,056,000
	財光寺南土地地区画整理事業 （防災・安全交付金）	185,600,000	21,564,000
	〔H28国補正〕財光寺南土地地区画整理事業 （社交金）	50,000,000	15,100,000
	財光寺南土地地区画整理事業 （都市再生）	202,000,000	24,746,000
	駅周辺土地地区画整理事業 （社会資本整備総合交付金）	262,546,000	12,161,000
	〔H28国補正〕駅周辺土地地区画整理事業 （防災・安全）	30,000,000	15,601,000
	駅周辺土地地区画整理事業 （防災・安全交付金）	173,737,000	34,118,000
	その他事業（市街地開発）	2,372,000	162,485
	合 計	1,910,553,475	296,828,576

不用額 25,844,987円の内訳は、土木管理費 3,674,577円、道路橋りょう費 7,824,569円、河川費 86,628円、港湾費 2,503,681円、都市計画費 10,804,065円、住宅費 951,467円で、いずれも執行残によるものである。

第9款 消防費

消防費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	942,975,000	925,327,627	0	17,647,373	98.1
27 年 度	912,832,281	897,747,140	0	15,085,141	98.3
比 較 増 減	30,142,719	27,580,487	0	2,562,232	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度に比べて 27,580,487円(3.1%)増加している。これは主に、常備消防費 6,275,083円の減少はあるものの、消防施設費 18,655,801円、非常備消防費 15,197,002円等の増加によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第10款 教育費

教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	2,156,393,840	2,100,345,393	6,500,620	49,547,827	97.4
27 年 度	2,650,421,332	2,607,899,224	0	42,522,108	98.4
比 較 増 減	△ 494,027,492	△ 507,553,831	6,500,620	7,025,719	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 97.4%の執行率で、前年度に比べて507,553,831円(19.5%)減少している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表34 項別支出内訳

(単位：円・%)

項 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
教 育 総 務 費	285,266,586	324,427,830	△ 39,161,244	△ 12.1
小 学 校 費	308,535,857	338,495,862	△ 29,960,005	△ 8.9
中 学 校 費	611,446,383	976,844,995	△ 365,398,612	△ 37.4
幼 稚 園 費	38,584,677	42,387,316	△ 3,802,639	△ 9.0
社 会 教 育 費	407,506,289	430,064,488	△ 22,558,199	△ 5.2
保 健 体 育 費	449,005,601	495,678,733	△ 46,673,132	△ 9.4
合 計	2,100,345,393	2,607,899,224	△ 507,553,831	△ 19.5

①教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 39,161,244円(12.1%)減少している。これは主に、幼児教育奨励費 6,740円の増加はあるものの、事務局費 39,163,010円等の減少によるものである。

②小学校費

支出済額は、前年度に比べ 29,960,005円(8.9%)減少している。これは、学校建設費 7,239,200円の増加はあるものの、学校管理費 12,351,018円、教育振興費 24,848,187円の減少によるものである。

③中学校費

支出済額は、前年度に比べ 365,398,612円(37.4%)減少している。これは、教育振興費 15,907,444円の増加はあるものの、学校管理費 4,767,521円、学校建設費 376,538,535円の減少によるものである。

④幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 3,802,639円（9.0％）減少している。

⑤社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 22,558,199円（5.2％）減少している。これは、文化交流センター管理費 4,530,728円、図書館費 2,113,627円の増加はあるものの、公民館費 25,937,779円と社会教育総務費 3,264,775円の減少によるものである。

⑥保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 46,673,132円（9.4％）減少している。これは、体育施設費 33,725,510円、学校給食費 6,554,956円、保健体育総務費 6,392,666円の減少によるものである。

翌年度繰越額 6,500,620円は繰越明許費で、若山牧水記念文学館管理運営費（牧水生家法面復旧工事）4,128,400円、重要伝建地区保存整備事業（単独）2,372,220円である。

不用額 49,547,827円の内訳は、教育総務費 7,214,414円、小学校費 10,496,143円、中学校費 7,274,617円、幼稚園費 2,884,323円、社会教育費 14,307,931円、保健体育費 7,370,399円で、いずれも執行残によるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	1,894,611,200	700,893,330	1,185,311,380	8,406,490	37.0
27 年 度	205,972,402	100,376,086	78,868,200	26,728,116	48.7
比 較 増 減	1,688,638,798	600,517,244	1,106,443,180	△ 18,321,626	-

当年度の支出済額は、予算現額に対し 37.0％の執行率で、前年度に比べて 600,517,244円（598.3％）増加している。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表35 項別支出内訳

（単位：円・％）

項 別	2 8 年 度 (A)	2 7 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
農林水産施設災害復旧費	356,559,683	76,832,472	279,727,211	364.1
公共土木施設災害復旧費	344,333,647	23,543,614	320,790,033	1,362.5
文教施設災害復旧費	0	0	0	-
合 計	700,893,330	100,376,086	600,517,244	598.3

①農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 279,727,211円 (364.1%) 増加している。これは、農地・農業用施設災害復旧費 197,513,831円と林道災害復旧費 82,213,380円の増加によるものである。

②公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度に比べ 320,790,033円 (1,362.5%) 増加している。これは、道路河川災害復旧費の増加によるものである。

翌年度繰越額 1,185,311,380円は繰越明許費で、農地・農業用施設災害復旧事業（補助）390,857,000円、農地・農業用施設災害復旧事業（単独）23,500,000円、道路河川災害復旧事業（公共）386,000,000円、道路河川災害復旧事業（単独）10,751,000円、林道災害復旧事業 374,203,380円である。

不用額 8,406,490円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 2,321,137円、公共土木施設災害復旧費 6,083,353円、文教施設災害復旧費 2,000円で、いずれも執行残によるものである。

第12款 公債費

公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	3,373,940,000	3,373,928,859	0	11,141	100.0
27 年 度	3,336,568,000	3,336,557,731	0	10,269	100.0
比 較 増 減	37,372,000	37,371,128	0	872	-

当年度の支出済額は、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率で、前年度に比べて 37,371,128円 (1.1%) 増加している。

なお、当年度の公債費の一般会計歳出決算額に占める割合は 11.0%で、前年度 (11.1%)より0.1ポイント低下している。

第13款 諸支出金

諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
27 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	-

当年度の支出はなく、予算現額の 1,000円が執行残となっている。

第14款 予備費

予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額(A)	充用額(B)	予算現額(A-B)	充用率
28 年 度	15,000,000	4,326,564	10,673,436	28.8
27 年 度	15,000,000	3,242,972	11,757,028	21.6
比 較 増 減	0	1,083,592	△ 1,083,592	-

当年度の予備費の充用額 4,326,564円は、前年度に比べ 1,083,592円 (33.4%) 増加している。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

表36 充用状況

(単位：円)

款	項	充 用 額
総 務 費	総 務 管 理 費	1,000,000
総 務 費	総 務 管 理 費	1,374,194
民 生 費	社 会 福 祉 費	61,088
商 工 費	商 工 費	199,658
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	316,784
消 防 費	消 防 費	1,296,000
教 育 費	社 会 教 育 費	78,840
合	計	4,326,564

第7 特別会計

【決算の概要】

平成28年度の各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

表37

(単位：円)

特 別 会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
公 営 住 宅 事 業	314,694,659	312,402,344	2,292,315
財光寺南土地区画整理事業	58,872,662	49,804,879	9,067,783
用 地 取 得	360,006,200	360,006,200	0
城 山 墓 園 事 業	13,731,361	8,967,754	4,763,607
簡 易 給 水 施 設	2,023,556	1,686,490	337,066
簡 易 水 道 事 業	96,807,420	95,275,468	1,531,952
農 業 集 落 排 水 事 業	139,011,241	136,759,708	2,251,533
国 民 健 康 保 険 事 業	8,915,856,878	8,719,879,613	195,977,265
介護保険事業(保険事業勘定)	5,107,053,250	5,024,995,836	82,057,414
日向入郷地域介護認定審査事業	34,932,477	34,932,477	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	670,582,570	663,850,206	6,732,364
合 計	15,713,572,274	15,408,560,975	305,011,299

上表に示すとおり、当年度の歳入総額は 15,713,572,274円、歳出総額は 15,408,560,975円で、前年度に比べ、歳入は 259,928,923円 (1.6%)、歳出は 448,034,229円 (2.8%) それぞれ減少している。

なお、細島東部住環境整備事業特別会計は、前年度をもって事業が完了したため、本年度は計上していない。

1 公営住宅事業特別会計

【概 要】

市営住宅の改善及びその管理業務等を実施している。当年度末の市営住宅管理戸数は前年度と同じく 29団地、1,332戸である。

当年度の決算額は、

歳入	314,694,659	円
歳出	312,402,344	円
翌年度繰越額	0	円
(繰越明許費)	0	円
歳入歳出差引残額	2,292,315	円

で、前年度に比べ歳入は 9,082,523円 (3.0%)、歳出は 8,790,400円 (2.9%)
それぞれ増加している。

① 歳入

公営住宅事業特別会計 (歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	319,600,000	335,879,532	314,694,659	802,200
27 年 度	305,842,000	327,065,359	305,612,136	0
比較増減	13,758,000	8,814,173	9,082,523	802,200

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
20,382,673	0	98.5	93.7
21,453,223	0	99.9	93.4
△ 1,070,550	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する比率は 93.7%で、前年度 (93.4%) に比べ 0.3ポイント
上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表38

(単位：円・%)

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
使 用 料	266,102,385	273,380,386	△ 7,278,001	△ 2.7
国 庫 支 出 金	17,073,000	4,763,000	12,310,000	258.5
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 入 金	8,500,000	8,000,000	500,000	6.3
繰 越 金	2,000,192	3,710,318	△ 1,710,126	△ 46.1
諸 収 入	11,019,082	10,658,432	360,650	3.4
市 債	10,000,000	5,100,000	4,900,000	96.1
合 計	314,694,659	305,612,136	9,082,523	3.0

使用料の収入済額は、前年度に比べ 7,278,001円 (2.7%) 減少している。また、そ
の収入率は、93.4%で前年度と同じである。

不納欠損額は 6件の 802,200円である。(前年度は 0件)

収入未済額 20,382,673円は、使用料 18,077,595円、諸収入 2,305,078円で、前年度に比べ 1,070,550円 (5.0%) 減少している。

② 歳 出

公営住宅事業特別会計 (歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	319,600,000	312,402,344	0	7,197,656	97.7
27 年 度	305,842,000	303,611,944	0	2,230,056	99.3
比 較 増 減	13,758,000	8,790,400	0	4,967,600	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表39

(単位：円・%)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A-B)	率
土 木 費	121,145,456	91,202,820	29,942,636	32.8
公 債 費	191,256,888	212,409,124	△ 21,152,236	△ 10.0
予 備 費	0	0	0	-
合 計	312,402,344	303,611,944	8,790,400	2.9

土木費は前年度に比べ 29,942,636円 (32.8%) 増加している。これは、公営住宅管理費が 3,954,047円減少したものの、公営住宅建設事業費が 33,896,683円増加したことによるものである。

公債費は前年度に比べ 21,152,236円 (10.0%) 減少している。

不用額 7,197,656円の内訳は、土木費 5,151,544円、公債費 1,046,112円、予備費 1,000,000円で、いずれも執行残によるものである。

2 財光寺南土地区画整理事業特別会計

【概 要】

当年度は、保留地の処分費を財源として、地区内の草刈や仮舗装、電柱等の移転補償、上水道の配水管布設工事負担金等の事業を実施した。

当年度の決算額は、

歳 入	58,872,662 円
歳 出	49,804,879 円
翌年度繰越額	982,733 円
(繰越明許費)	(982,733) 円
歳入歳出差引残額	9,067,783 円

で、前年度に比べ 歳入は 2,121,353円 (3.7%)、歳出は 390,532円 (0.8%) 増加している。

① 歳入

財光寺南土地区画整理事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	52,101,504	58,872,662	58,872,662	0	113.0	100.0
27 年 度	50,034,580	56,751,309	56,751,309	0	113.4	100.0
比 較 増 減	2,066,924	2,121,353	2,121,353	0	-	-

収入済額の調定額に対する比率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表40

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
国 庫 支 出 金	0	0	0	-
県 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	46,535,700	41,395,800	5,139,900	12.4
繰 入 金	0	0	0	-
繰 越 金	7,336,962	10,355,509	△ 3,018,547	△ 29.1
諸 収 入	5,000,000	5,000,000	0	0.0
市 債	0	0	0	-
合 計	58,872,662	56,751,309	2,121,353	3.7

② 歳出

財光寺南土地区画整理事業特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	52,101,504	49,804,879	982,733	1,313,892	95.6
27 年 度	50,034,580	49,414,347	101,504	518,729	98.8
比 較 増 減	2,066,924	390,532	881,229	795,163	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表41

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
土 木 費	49,804,879	49,414,347	390,532	0.8
公 債 費	0	0	0	-
合 計	49,804,879	49,414,347	390,532	0.8

支出済額はすべて土木費であり、前年度に比べ 390,532円（0.8％）増加している。
これは主に工事請負費等 2,038,621円等の減少はあるものの、繰出金 2,000,000円、
賃金 1,175,160円等の増加によるものである。

翌年度繰越額 982,733円は繰越明許費で、財光寺南土地区画整理事業（保留地）分
である。

不用額 1,313,892円は、事業の執行残によるものである。

3 用地取得特別会計

【概 要】

広域交通ネットワーク実現のため、国道10号拡幅（4車線化）の代行買収を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	360,006,200 円
歳 出	360,006,200 円
翌年度繰越額	0 円
(繰越明許費)	0 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入及び歳出ともに、171,922,082円（32.3％）減少している。

① 歳 入

用地取得特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	361,007,000	360,006,200	360,006,200	0	99.7	100.0
27 年 度	557,573,297	531,928,282	531,928,282	0	95.4	100.0
比較増減	△ 196,566,297	△ 171,922,082	△ 171,922,082	0	-	-

収入済額の調定額に対する比率は 100.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表42

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
国 庫 支 出 金	0	0	0	-
財 産 収 入	360,006,200	350,000,000	10,006,200	2.9
繰 入 金	0	0	0	-
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
市 債	0	181,928,282	△ 181,928,282	皆減
合 計	360,006,200	531,928,282	△ 171,922,082	△ 32.3

② 歳 出

用地取得特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	361,007,000	360,006,200	0	1,000,800	99.7
27 年 度	557,573,297	531,928,282	0	25,645,015	95.4
比較増減	△ 196,566,297	△ 171,922,082	0	△ 24,644,215	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表43

(単位：円・％)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
土 木 費	10,006,200	181,928,282	△ 171,922,082	△ 94.5
公 債 費	350,000,000	350,000,000	0	0.0
合 計	360,006,200	531,928,282	△ 171,922,082	△ 32.3

土木費は土地開発基金への繰出金で、前年度に比べ 171,922,082円 (94.5％) 減少している。これは、公有財産購入費や補償、補填及び賠償金等の減少によるものである。

公債費は前年度と同額の 350,000,000円である。

不用額 1,000,800円の内訳は、土木費 3,800円と公債費 997,000円であり、執行残によるものである。

4 城山墓園事業特別会計

【概 要】

市営墓地城山墓園の整備及び維持管理業務を実施している。

(総面積：12.7ha、予定区画数 5,400区画、整備済区画数 4,404区画、進捗率81.6％)

当年度の決算額は、

歳 入	13,731,361 円
歳 出	8,967,754 円
歳入歳出差引残額	4,763,607 円

で、前年度に比べ歳入は 2,015,567円 (17.2％)、歳出は 3,339,201円 (59.3％) それぞれ増加している。

① 歳 入

城山墓園事業特別会計 (歳入)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	9,500,000	13,731,361	13,731,361	0	144.5	100.0
27 年 度	6,000,000	11,715,794	11,715,794	0	195.3	100.0
比較増減	3,500,000	2,015,567	2,015,567	0	-	-

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表44

(単位：円・％)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
使用料及び手数料	7,644,120	5,415,762	2,228,358	41.1
繰入金	0	0	0	-
繰越金	6,087,241	6,242,781	△ 155,540	△ 2.5
諸収入	0	57,251	△ 57,251	皆減
合 計	13,731,361	11,715,794	2,015,567	17.2

② 歳 出

城山墓園事業特別会計 (歳出)

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	9,500,000	8,967,754	0	532,246	94.4
27年度	6,000,000	5,628,553	0	371,447	93.8
比較増減	3,500,000	3,339,201	0	160,799	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表45

(単位：円・％)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総務費	8,967,754	5,628,553	3,339,201	59.3
公債費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合 計	8,967,754	5,628,553	3,339,201	59.3

支出済額はすべて総務費（墓園管理費）であり、前年度に比べ 3,339,201円（59.3％）増加している。これは主に、工事請負費 2,610,380円、使用料及び賃借料 553,656円、返還金 207,500円等の増加によるものである。

不用額 532,246円は、執行残によるものである。

5 簡易給水施設特別会計

【概 要】

美々津町丸山地区住民の生活用水を供給する施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	2,023,556 円
歳 出	1,686,490 円
歳入歳出差引残額	337,066 円

で、前年度に比べ歳入は 174,926円(8.0％)、歳出は 168,658円(9.1％)減少している。

① 歳入

簡易給水施設特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	1,800,000	2,030,403	2,023,556	6,847	112.4	99.7
27 年 度	2,200,000	2,203,370	2,198,482	4,888	99.9	99.8
比 較 増 減	△ 400,000	△ 172,967	△ 174,926	1,959	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 99.7％で、前年度（99.8％）に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表46

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
分担金及び負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	380,222	424,471	△ 44,249	△ 10.4
繰 入 金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	△ 13.3
繰 越 金	343,334	274,011	69,323	25.3
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	2,023,556	2,198,482	△ 174,926	△ 8.0

収入未済額 6,847円は使用料及び手数料で、前年度に比べ 1,959円（40.1％）増加している。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 44,249円（10.4％）減少している。また水道使用料の収入率は 98.2％で、前年度（98.9％）より 0.7ポイント低下している。

② 歳出

簡易給水施設特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	1,800,000	1,686,490	0	113,510	93.7
27 年 度	2,200,000	1,855,148	0	344,852	84.3
比 較 増 減	△ 400,000	△ 168,658	0	△ 231,342	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表47

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
総 務 費	1,686,490	1,855,148	△ 168,658	△ 9.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,686,490	1,855,148	△ 168,658	△ 9.1

支出済額はすべて総務費であり、前年度に比べ 168,658円（9.1％）減少している。これは主に、委託料の減少によるものである。

不用額 113,510円は、執行残によるものである。

6 簡易水道事業特別会計

【概 要】

東郷地区の山陰、福瀬、八重原、迫野内、広瀬、蕨野の6地域の住民の生活用水、その他用水を供給する施設の維持管理業務を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	96,807,420 円
歳 出	95,275,468 円
歳入歳出差引残額	1,531,952 円

で、前年度に比べ歳入は 199,711円 (0.2%)、歳出は 1,021,378円 (1.1%) それぞれ増加している。

① 歳 入

簡易水道事業特別会計 (歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	97,154,000	101,088,661	96,807,420	126,899
27 年 度	99,000,000	100,758,932	96,607,709	10,500
比較増減	△ 1,846,000	329,729	199,711	116,399

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対予算	対調定
4,154,342	0	99.6	95.8
4,140,723	0	97.6	95.9
13,619	0	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 95.8%で前年度 (95.9%) に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表48

(単位：円・%)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A - B)	率
分担金及び負担金	151,200	432,000	△ 280,800	△ 65.0
使用料及び手数料	61,502,601	60,034,076	1,468,525	2.4
国庫支出金	0	0	0	-
繰入金	31,000,000	27,000,000	4,000,000	14.8
繰越金	2,353,619	2,169,439	184,180	8.5
諸収入	0	372,194	△ 372,194	皆減
市債	1,800,000	6,600,000	△ 4,800,000	△ 72.7
合 計	96,807,420	96,607,709	199,711	0.2

不納欠損額は 5件の 126,899円である。(前年度は 1件の 10,500円)

収入未済額 4,154,342円は水道使用料であり、前年度に比べ 13,619円（0.3％）増加している。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,468,525円（2.4％）増加している。
また、水道使用料の収入率は 93.5％で、前年度と同率である。

② 歳 出

簡易水道事業特別会計（歳出） (単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	97,154,000	95,275,468	0	1,878,532	98.1
27 年 度	99,000,000	94,254,090	0	4,745,910	95.2
比 較 増 減	△ 1,846,000	1,021,378	0	△ 2,867,378	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表49 (単位：円・％)

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
総 務 費	51,844,520	50,510,002	1,334,518	2.6
公 債 費	43,430,948	43,744,088	△ 313,140	△ 0.7
予 備 費	0	0	0	-
合 計	95,275,468	94,254,090	1,021,378	1.1

総務費は前年度に比べ 1,334,518円（2.6％）増加している。これは、施設整備費が 3,230,400円減少したものの、施設管理費 4,564,918円の増加によるものである。

公債費は前年度に比べ313,140円（0.7％）減少している。これは、元金が 776,684円増加したものの、利子 1,089,824円の減少によるものである。

不用額 1,878,532円の内訳は、総務費 877,480円、予備費 1,000,000円等で、いずれも執行残によるものである。

7 農業集落排水事業特別会計

【概 要】

農村地域における生活環境の整備及び公共水域の水質保全を図るため秋留地区、美々津地区、山陰地区に農業集落排水処理施設を設置し、施設の維持管理を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	139,011,241 円
歳 出	136,759,708 円
歳入歳出差引残額	2,251,533 円

で、前年度に比べ歳入は146,227円（0.1％）、歳出は730,005円（0.5％）それぞれ減少している。

① 歳 入

農業集落排水事業特別会計（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	141,000,000	140,382,449	139,011,241	16,222
27 年 度	140,000,000	140,561,372	139,157,468	0
比較増減	1,000,000	△ 178,923	△ 146,227	16,222

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
1,354,986	0	98.6	99.0
1,403,904	0	99.4	99.0
△ 48,918	0	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は99.0％で、前年度と同率である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表50

（単位：円・％）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
負 担 金	1,900	54,400	△ 52,500	△ 96.5
使用料及び手数料	35,860,986	35,417,527	443,459	1.3
国 庫 支 出 金	0	0	0	-
県 支 出 金	0	0	0	-
繰 入 金	80,000,000	83,000,000	△ 3,000,000	△ 3.6
繰 越 金	1,667,755	1,685,541	△ 17,786	△ 1.1
諸 収 入	480,600	0	480,600	皆増
市 債	21,000,000	19,000,000	2,000,000	10.5
合 計	139,011,241	139,157,468	△ 146,227	△ 0.1

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 443,459円（1.3％）増加している。また使用料の収入率は 96.5％で、前年度より 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 2件の 16,222円である。（前年度は 0件）

収入未済額 1,354,986円は、農林水産業費負担金 61,400円と農林水産業費使用料 1,293,586円であり、前年度に比べ負担金は 1,900円、使用料は 47,018円減少している。

② 歳 出

農業集落排水事業特別会計（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	141,000,000	136,759,708	0	4,240,292	97.0
27 年 度	140,000,000	137,489,713	0	2,510,287	98.2
比較増減	1,000,000	△ 730,005	0	1,730,005	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表51

(単位：円・％)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比較 増 減	
			金額 (A－B)	率
農 林 水 産 業 費	40,945,090	42,718,974	△ 1,773,884	△ 4.2
公 債 費	95,814,618	94,770,739	1,043,879	1.1
予 備 費	0	0	0	－
合 計	136,759,708	137,489,713	△ 730,005	△ 0.5

農林水産業費は前年度に比べ 1,773,884円 (4.2％) 減少している。これは主に、施設管理費で委託料 159,200円等の増加はあるものの、需要費 1,344,465円、管理費 620,331円等の減少によるものである。

公債費は前年度に比べ 1,043,879円 (1.1％) 増加している。これは、利子 1,293,020円の減少はあるものの、元金 2,336,899円の増加によるものである。

不用額 4,240,292円は、農林水産業費 3,398,910円、公債費 341,382円、予備費 500,000円で、いずれも執行残によるものである。

8 国民健康保険事業特別会計

【概 要】

国民健康保険法等に基づき、国民健康保険の被保険者を対象に、病気、けが、出産等に対して保険給付を行うとともに、健康づくりや疾病予防を推進するための保険事業等を実施している。

当年度の決算額は、

歳 入	8,915,856,878 円
歳 出	8,719,879,613 円
歳入歳出差引残額	195,977,265 円

で、前年度に比べ歳入は 337,724,696円 (3.6％)、歳出は 501,245,461円 (5.4％) それぞれ減少している。

① 歳 入

国民健康保険事業特別会計 (歳入)

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	8,845,607,000	9,392,789,308	8,915,856,878	49,301,554
27 年 度	9,264,855,000	9,757,281,549	9,253,581,574	49,826,485
比較増減	△ 419,248,000	△ 364,492,241	△ 337,724,696	△ 524,931

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
427,630,876	682,200	100.8	94.9
453,873,490	664,900	99.9	94.8
△ 26,242,614	17,300	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定に対する比率は94.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。このうち、市税（国民健康保険税）の収入率は 74.6%で前年度（74.1%）に比べ 0.5ポイント上昇している。

不納欠損額 49,301,554円は、すべて市税(国民健康保険税)であり、前年度に比べ 524,931円（1.1%）減少している。

収入未済額 427,630,876円は、すべて市税（国民健康保険税）であり、前年度に比べ 26,242,614円（5.8%）減少している。

なお、最近5か年の市税（国民健康保険税）収入率の推移は、次表のとおりである。

表52 収入率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
現年課税分	92.8	92.5	92.4	92.6	92.4
滞納繰越分	16.6	16.6	15.1	14.6	14.4
合 計	74.6	74.1	74.0	73.9	74.0

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表53

(単位：円・%)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
市 税	1,404,203,360	1,443,076,710	△ 38,873,350	△ 2.7
一部負担金	0	0	0	-
手数料	1,189,400	1,283,600	△ 94,200	△ 7.3
国庫支出金	2,233,382,518	2,142,999,161	90,383,357	4.2
療養給付費交付金	244,193,920	311,133,000	△ 66,939,080	△ 21.5
前期高齢者交付金	1,806,292,600	1,770,324,572	35,968,028	2.0
県支出金	412,639,299	390,913,798	21,725,501	5.6
共同事業交付金	2,118,299,265	2,097,554,313	20,744,952	1.0
財産収入	232,089	199,472	32,617	16.4
繰入金	638,465,530	924,802,403	△ 286,336,873	△ 31.0
繰越金	16,256,500	144,078,378	△ 127,821,878	△ 88.7
諸収入	40,402,397	26,916,167	13,486,230	50.1
連合会支出金	300,000	300,000	0	0.0
合 計	8,915,856,878	9,253,581,574	△ 337,724,696	△ 3.6

不納欠損処分の理由別状況は、次表のとおりである。

表54 不納欠損処分理由別状況表

(単位：件・円)

税目	処分理由		地方税法第15条の7 (執行停止による納入義務の消滅)		地方税法第 18条第1項 (時効による消滅)		合 計	
	第 4 項 (3年経過)		第 5 項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
国民健康 保 険 税	176	11,812,862	0	0	286	37,488,692	462	49,301,554

上表に示すとおり、これらの不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止による納入義務の消滅、並びに同法第18条第1項の規定に基づく時効消滅によるものである。なお、当年度の不納欠損処分の件数は462件で、前年度(516件)に比べ54件減少している。

② 歳 出

国民健康保険事業特別会計(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	8,845,607,000	8,719,879,613	0	125,727,387	98.6
27 年 度	9,264,855,000	9,221,125,074	0	43,729,926	99.5
比 較 増 減	△ 419,248,000	△ 501,245,461	0	81,997,461	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表55

(単位：円・%)

款 別	28年度(A)	27年度(B)	比 較 増 減	
			金額(A-B)	率
総 務 費	140,142,431	139,327,544	814,887	0.6
保 険 給 付 費	5,309,035,627	5,487,912,576	△ 178,876,949	△ 3.3
後期高齢者支援金等	857,094,970	910,145,675	△ 53,050,705	△ 5.8
前期高齢者納付金等	609,029	604,703	4,326	0.7
老人保健拠出金	28,593	36,391	△ 7,798	△ 21.4
介 護 納 付 金	334,431,059	365,343,366	△ 30,912,307	△ 8.5
共同事業拠出金	1,991,133,426	2,081,616,815	△ 90,483,389	△ 4.3
保 健 事 業 費	80,436,358	74,236,775	6,199,583	8.4
積 立 金	233,000	200,000	33,000	16.5
諸 支 出 金	6,735,120	161,701,229	△ 154,966,109	△ 95.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	8,719,879,613	9,221,125,074	△ 501,245,461	△ 5.4

1) 総務費

前年度に比べ814,887円(0.6%)増加している。これは主に運営協議会費475,429円等の減少はあるものの総務管理費821,852円、徴税費521,464円の増加によるものである。

2) 保険給付費

前年度に比べ178,876,949円(3.3%)減少している。これは高額療養費25,394,453円の増加はあるものの、療養諸費198,400,008円や出産育児諸費5,571,394円等の減少によるものである。

3) 後期高齢者支援金等

前年度に比べ 53,050,705円 (5.8%) 減少している。

4) 前期高齢者納付金等

前年度に比べ 4,326円 (0.7%) 増加している。

5) 老人保健拠出金

前年度に比べ 7,798円 (21.4%) 減少している。

6) 介護納付金

前年度に比べ 30,912,307円 (8.5%) 減少している。

7) 共同事業拠出金

前年度に比べ90,483,389円 (4.3%) 減少している。これは主に、高額医療費共同事業拠出金 9,962,007円の増加はあるものの、保険財政共同安定化事業拠出金 100,444,910円等の減少によるものである。

8) 保健事業費

前年度に比べ 6,199,583円 (8.4%) 増加している。これは、保健事業費は 1,583,557円減少しているものの、特定健康診査等事業費 5,181,620円、特別総合保健事業費 2,601,520円の増加によるものである。

9) 積立金

前年度に比べ33,000円 (16.5%) 増加している。

10) 諸支出金

前年度に比べ154,966,109円 (95.8%) 減少している。これは主に償還金 154,998,709円等の減少によるものである。

不用額 125,727,387円の内訳は、総務費 5,487,569円、保険給付費 88,430,373円、保健事業費 18,117,642円、後期高齢者支援金等 3,158,030円等で、いずれも執行残によるものである。

9 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

【概 要】

介護保険法等に基づき、介護保険の被保険者を対象に、提供を受けた介護サービス等に対し保険給付を行うとともに、要介護(支援)状態になることを予防するため、地域支援事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳	入	5,107,053,250	円
歳	出	5,024,995,836	円
歳入歳出差引	残額	82,057,414	円

で、前年度に比べ歳入は 221,634,296円（4.5％）、歳出は 197,858,233円（4.1％）それぞれ増加している。

① 歳 入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	5,178,700,000	5,189,270,696	5,107,053,250	43,232,747
27 年 度	5,056,613,000	4,968,335,201	4,885,418,954	14,538,800
比較増減	122,087,000	220,935,495	221,634,296	28,693,947

収 入 未 済 額	過 誤 納 還 付 未 済 額	収 入 率	
		対 予 算	対 調 定
38,984,699	860,400	98.6	98.4
68,377,447	435,700	96.6	98.3
△ 29,392,748	424,700	-	-

（注）収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

当年度の調定額に対する収入率は 98.4％で、前年度（98.3％）より 0.1ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表56

（単位：円・％）

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
保 険 料	976,132,201	943,776,600	32,355,601	3.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
手 数 料	297,500	309,000	△ 11,500	△ 3.7
国 庫 支 出 金	1,258,169,575	1,215,159,483	43,010,092	3.5
支 払 基 金 交 付 金	1,345,120,569	1,262,221,115	82,899,454	6.6
県 支 出 金	715,277,200	677,304,651	37,972,549	5.6
財 産 収 入	331,032	163,193	167,839	102.8
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	753,415,217	733,616,479	19,798,738	2.7
繰 越 金	58,281,351	52,744,839	5,536,512	10.5
諸 収 入	28,605	123,594	△ 94,989	△ 76.9
合 計	5,107,053,250	4,885,418,954	221,634,296	4.5

不納欠損額は 43,232,747円で、介護保険料にかかるものが 15,104,700円、介護報酬返還金にかかるものが 28,128,047円である。介護保険料の不納欠損額は前年度より 565,900円増加している。また、介護報酬返還金については事業所の指定取り消しに伴うもので、時効により不納欠損処分を行ったことによるものである。

収入未済額 38,984,699円は、すべて介護保険料であり、雑入（返納金）もあった前年度に比べ 29,392,748円（43.0％）減少している。

保険料の収入済額は、前年度に比べ 32,355,601円 (3.4%) 増加している。またその収入率は 94.7%で、前年度より 0.2ポイント上昇している。

② 歳 出

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) (歳出)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	5,178,700,000	5,024,995,836	0	153,704,164	97.0
27 年 度	5,056,613,000	4,827,137,603	0	229,475,397	95.5
比 較 増 減	122,087,000	197,858,233	0	△ 75,771,233	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表57

(単位: 円・%)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A-B)	率
総 務 費	130,978,740	138,543,839	△ 7,565,099	△ 5.5
保 険 給 付 費	4,651,433,032	4,521,023,460	130,409,572	2.9
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健福祉事業費	0	0	0	-
地域支援事業費	173,124,126	107,142,435	65,981,691	61.6
基金積立金	39,618,000	26,675,000	12,943,000	48.5
諸 支 出 金	29,841,938	33,752,869	△ 3,910,931	△ 11.6
公 債 費	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,024,995,836	4,827,137,603	197,858,233	4.1

1) 総務費

前年度に比べ 7,565,099円 (5.5%) 減少している。これは主に、介護認定審査会費 1,946,557円の増加はあるものの、総務管理費 9,198,684円等の減少によるものである。

2) 保険給付費

前年度に比べ 130,409,572円 (2.9%) 増加している。これは主に、介護予防サービス等諸費 60,008,400円の減少はあるものの、介護サービス等諸費 172,454,449円、高額介護サービス等費 6,631,499円、特定入所者介護サービス等費 8,070,430円、その他諸費 2,266,994円等の増加によるものである。

3) 地域支援事業費

前年度に比べ 65,981,691円 (61.6%) 増加している。これは主に、介護予防事業費 6,783,860円等の減少はあるもの、介護予防生活支援サービス事業費 71,487,790円、一般介護予防事業 3,798,629円等の増加によるものである。

4) 基金積立金

前年度に比べ 12,943,000円 (48.5%) 増加している。

5) 諸支出金

前年度に比べ 3,910,931円 (11.6%) 減少している。これは主に、償還金 3,781,531円等の減少によるものである。

不用額 153,704,164円の主な内訳は、総務費 6,936,260円、保険給付費 72,247,968円、地域支援事業費 52,230,874円、基金積立金 13,148,000円、公債費 7,718,000円、予備費 1,000,000円等で、いずれも執行残によるものである。

10 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計

【概要】

日向入郷地区1市2町2村で介護認定審査会を共同設置し、公平公正な審査判定を進めるべく、審査委員36人体制で事業を実施している。

当年度の決算額は、

歳入	34,932,477 円
歳出	34,932,477 円
歳入歳出差引残額	0 円

で、前年度に比べ歳入・歳出ともに 2,514,231円（6.7%）減少している。

① 歳入

日向入郷地域介護認定審査事業特別会計（歳入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28 年 度	38,000,000	34,932,477	34,932,477	0	91.9	100.0
27 年 度	41,123,000	37,446,708	37,446,708	0	91.1	100.0
比較増減	△ 3,123,000	△ 2,514,231	△ 2,514,231	0	-	-

当年度の調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表58（単位：円・%）

款 別	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比 較 増 減	
			金 額 (A - B)	率
負 担 金	19,135,496	21,199,895	△ 2,064,399	△ 9.7
繰 入 金	15,796,981	16,246,813	△ 449,832	△ 2.8
繰 越 金	0	0	0	-
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	34,932,477	37,446,708	△ 2,514,231	△ 6.7

② 歳出

日向入郷地域介護認定審査事業特別会計（歳出）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度	38,000,000	34,932,477	0	3,067,523	91.9
27 年 度	41,123,000	37,446,708	0	3,676,292	91.1
比較増減	△ 3,123,000	△ 2,514,231	0	△ 608,769	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表59

(単位：円・％)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (A－B)	率
総 務 費	34,932,477	37,446,708	△ 2,514,231	△ 6.7
諸 支 出 金	0	0	0	－
公 債 費	0	0	0	－
予 備 費	0	0	0	－
合 計	34,932,477	37,446,708	△ 2,514,231	△ 6.7

歳出はすべて総務費（介護認定審査会費）であり、前年度に比べ 2,514,231円（6.7％）減少している。

不用額 3,067,523円の内訳は、総務費 2,741,523円、予備費 321,000円等で、いずれも執行残によるものである。

1 1 後期高齢者医療事業特別会計

【概 要】

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、75歳以上の者(65歳以上の障がいのある者を含む)を対象に、宮崎県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、被保険者認定、医療の給付等を行い、市では申請の受付、保険料の徴収、相談業務等を行っている。

当年度の決算額は、

歳 入	670,582,570 円
歳 出	663,850,206 円
歳入歳出差引残額	6,732,364 円

で、前年度に比べ 歳入は 19,765,970円（3.0％）、歳出は 19,412,645円（3.0％）それぞれ増加している。

① 歳 入

後期高齢者医療事業特別会計（歳入）

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
28 年 度	675,029,000	676,963,770	670,582,570	1,257,200
27 年 度	663,512,000	658,263,200	650,816,600	1,783,700
比較増減	11,517,000	18,700,570	19,765,970	△ 526,500

収入未済額	過誤納還付未済額	収入率	
		対予算	対調定
5,124,000	270,300	99.3	99.0
5,662,900	327,900	98.0	98.8
△ 538,900	△ 57,600	-	-

(注) 収入率は、過誤納還付未済額を控除して算出した。

収入済額の調定額に対する比率は 99.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

表60

款別	28年度(A)	27年度(B)	比較増減	
			金額(A-B)	率
後期高齢者医療保険料	401,549,600	395,714,679	5,834,921	1.5
使用料及び手数料	153,100	149,600	3,500	2.3
繰入金	248,170,525	236,291,384	11,879,141	5.0
繰越金	6,379,039	5,818,535	560,504	9.6
諸収入	14,330,306	12,842,402	1,487,904	11.6
合計	670,582,570	650,816,600	19,765,970	3.0

不納欠損額 1,257,200円(47件)は、すべて後期高齢者医療保険料であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づくものである。

収入未済額 5,124,000円は後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 538,900円(9.5%)減少している。

保険料の収入済額は、前年度に比べ 5,834,921円(1.5%)増加している。またその収入率は 98.4%で、前年度(98.1%)に比べ 0.3ポイント上昇している。

② 歳出

後期高齢者医療事業特別会計(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	675,029,000	663,850,206	0	11,178,794	98.3
27年度	663,512,000	644,437,561	0	19,074,439	97.1
比較増減	11,517,000	19,412,645	0	△ 7,895,645	-

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表61

(単位：円・%)

款 別	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減	
			金額 (A-B)	率
総務費	34,349,471	30,270,148	4,079,323	13.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	615,557,384	601,817,843	13,739,541	2.3
保健事業費	13,553,751	11,530,470	2,023,281	17.5
諸支出金	389,600	819,100	△ 429,500	△ 52.4
予備費	0	0	0	-
合 計	663,850,206	644,437,561	19,412,645	3.0

1) 総務費

前年度に比べ 4,079,323円 (13.5%) 増加している。これは、総務管理費 3,341,943円、徴収費 737,380円の増加によるものである。

2) 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ13,739,541円 (2.3%) 増加している。

3) 保健事業費

前年度に比べ 2,023,281円 (17.5%) 増加している。これは主に、健康保持増進事業費 2,054,561円の増加によるものである。

4) 諸支出金

前年度に比べ 429,500円 (52.4%) 減少している。これは、償還金及び還付加算金の減少によるものである。

不用額 11,178,794円の内訳は、総務費 1,466,529円、後期高齢者医療広域連合納付金 4,239,616円、保健事業費 3,780,249円、諸支出金 471,400円、予備費 1,221,000円で、いずれも執行残によるものである。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であると認められた。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた実質収支は、703,688千円となっている。

なお、最近3か年の実質収支の推移は、次表のとおりである。

表62 実質収支の推移表

(単位：千円)

区 分		28 年 度	27年度	26 年 度
一 般 会 計		399,661	561,649	742,183
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	2,292	2,000	4,482
	財光寺南土地区画整理事業	8,085	7,235	14,286
	用 地 取 得	0	0	0
	城 山 墓 園 事 業	4,764	6,087	7,807
	簡 易 給 水 施 設	337	344	266
	簡 易 水 道 事 業	1,532	2,354	1,976
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,251	1,667	1,330
	国 民 健 康 保 険 事 業	195,977	32,457	185,967
	介護保険事業(保険事業勘定)	82,057	58,281	66,380
	日向入郷地域介護認定審査事業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,732	6,379	5,305
	小 計	304,027	116,804	287,799
合 計		703,688	678,453	1,029,982

第9 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について取得・処分の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

以下、財産に係る増減の概要について述べる。

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

表63 公有財産の状況

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	33,848,189.28	△ 34,929.39	33,813,259.89
(山 林)	m ²	24,997,171.00	0.00	24,997,171.00
建 物	m ²	286,697.81	1,498.76	288,196.57
立 木	m ³	533,799.00	11,194.00	544,993.00
有 価 証 券	千円	374,302	0	374,302
出 資 に よ る 権 利	千円	383,592	△ 4,493	379,099

(1) 土地（山林を含む）及び建物

- ① 行政財産の土地は、当年度末現在高 3,122,058.48m²で、前年度に比べ 65,159.33m²増加している。これは主に、米の山多目的広場や羽坂不燃物処理場等の地積錯誤によるものである。
- ② 普通財産の土地（山林を含む）は、当年度末現在高 30,691,201.41m²で、前年度に比べ 100,088.72m²減少している。これは主に、米の山の地積錯誤、平岩地区山林の重複等によるものである。
- ③ 行政財産の建物は、当年度末現在高 279,452.973m²で、前年度に比べ 1,590.84m²増加している。これは主に、日向中学校増改築事業による校舎等新築建て替えによるものである。
- ④ 普通財産の建物は、当年度末現在高 8,743.60m²で、前年度に比べ 92.08m²減少している。これは、旧東分遣所の取り壊しによるものである。

(2) 立 木

立木の推定蓄積量は、当年度末現在高 544,993m³で、前年度に比べ 11,194m³増加している。これは主に、自然増によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 374,302千円で、前年度からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資金等の当年度末現在高は 379,099千円で、前年度に比べ 4,493千円減少している。これは主に、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金の一部取り崩し 4,388千円によるものである。

表64 津波避難施設等に関する状況

(単位：人・千円)

区 分	収容人数	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
長江地区避難タワー	670	120,435	0	120,435
堀一方地区避難タワー	200	70,405	0	70,405
山下地区（市営財光寺北住宅）避難屋外階段	670	102,384	0	102,384
美砂地区避難路	60	401	0	401
永江避難タワー	290	0	121,452	121,452
美々津駅通り地区避難路	700	0	12,452	12,452
合 計	2,590	293,625	133,904	427,529

※事業費は、委託料と工事請負費の合計（用地、補償費を除く）

上表は、津波避難対策緊急事業計画（H27～H31）に基づく津波避難施設等16か所中、県事業2か所を除く、14か所の津波避難施設等のうち平成27年度及び平成28年度の整備状況である。

2 物 品

重要物品は、当年度末現在高 369点で、前年度に比べ 3点減少している。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

表65 債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	2,480	△ 78	2,402
高齢者等肉用雌牛貸付金	224	0	224

4 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

表66 基金の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
運用基金	土地開発基金	924,908	129	925,037
	育英奨学金貸付基金	244,989	53	245,042
	優良雌牛貸付基金	20,920	0	20,920
積立基金	財政調整積立基金	2,569,936	1,092,404	3,662,340
	減債基金	111,335	300,078	411,413
	退職手当基金	795,493	556,947	1,352,440
	消防事務財政調整積立基金	200,152	35,457	235,609
	うるおい福祉基金	587,655	2,372	590,027
	ひまわり基金	40,940	△ 4,493	36,447
	文化スポーツ振興基金	130,231	△ 7,824	122,407
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000
	公共施設整備等資金積立基金	1,969,309	605,513	2,574,822
	図書購入基金	10,500	0	10,500
	国民健康保険基金	392,365	△ 253,567	138,798
	介護保険介護給付費準備基金	402,409	39,618	442,027
	地域振興基金	1,202,305	52,679	1,254,984
	学校施設整備基金	1,713	1	1,714
	市民活動支援基金	77,611	4,958	82,569
	過疎地域振興基金	193,054	△ 3,642	189,412
	みどりのまちづくり基金	32,570	7,900	40,470
	ふるさと日向市応援寄附金基金	18,648	146,147	164,795
	再生可能エネルギー設備基金	38	42	80
	合 計	9,937,081	2,574,772	12,511,853

第10 留意・改善要望事項

当年度の各会計審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

1. 自主財源の確保について

歳入決算額のうち自主財源は 10,452,140,146円（構成比 33.2％）で、前年度 10,111,944,148円（構成比33.0％）に比べると、構成比は 0.2ポイント上昇しているが、依然として厳しい財政状況である。

なお、自主財源の柱である各税及び各使用料等ごとの過去3年間の収納率は次のとおりで、一部を除き若干上昇傾向にあり、収納努力が見受けられるものの、更なる収納率向上に努められたい。

表67 収納率状況表

(単位：％・ポイント)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比	現年度	合 計	前年比
	過年度			過年度			過年度		
市 税	99.0	95.7	0.4	98.9	95.3	0.4	98.8	94.9	0.8
	24.2			24.6			24.9		
保 育 料	98.1	90.2	△ 0.4	98.1	90.6	△ 2.2	98.0	92.8	△ 0.1
	13.3			12.3			19.6		
住 宅 使 用 料	7.5	93.4	0.0	97.4	93.4	1.2	98.2	92.2	△ 0.2
	36.4			33.2			19.6		
簡易給水施設 料 金	98.2	98.2	△ 0.7	98.8	98.9	2.3	96.3	96.6	3.1
	100.0			100.0			100.0		
簡易水道料金	98.1	93.5	0.0	97.3	93.5	△ 1.3	98.5	94.8	0.2
	25.3			26.4			31.7		
農業集落排水 料 金	98.3	96.5	0.1	98.1	96.4	0.0	97.9	96.4	0.0
	49.0			48.9			56.5		
国 民 健 康 保 険 税	92.8	74.6	0.5	92.5	74.1	0.1	92.4	74.0	0.1
	16.6			16.6			15.1		
介 護 保 険 料	97.9	94.7	0.2	97.7	94.5	0.0	97.7	94.5	△ 0.2
	15.5			13.6			13.1		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.3	98.4	0.3	99.3	98.1	0.6	98.9	97.5	0.2
	38.4			37.7			30.8		

2. 不納欠損処分について

表68 不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・％)

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	41,653,374	23,317,099	18,336,275	78.6
市 税	31,439,246	19,471,993	11,967,253	61.5
そ の 他	10,214,128	3,845,106	6,369,022	165.6
特 別 会 計	94,736,822	66,159,485	28,577,337	43.2
公 営 住 宅 事 業	802,200	0	802,200	皆減
簡 易 水 道 事 業	126,899	10,500	116,399	1,108.6
農 業 集 落 排 水 事 業	16,222	0	16,222	皆減
国 民 健 康 保 険 事 業	49,301,554	49,826,485	△ 524,931	△ 1.1
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	43,232,747	14,538,800	28,693,947	197.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,257,200	1,783,700	△ 526,500	△ 29.5
合 計	136,390,196	89,476,584	46,913,612	52.4

上表のとおり当年度の不納欠損処分額は、総額 136,390,196円で、前年度に比べ 46,913,612円（52.4％）増加している。

処分内容については、関係法令や日向市債権管理条例等に基づき適正に処理されているものと認められたが、歳入確保の面でも影響が大きいことから、今後とも、債権確保に対する認識を高めるとともに、債権管理計画等に基づいて、適正な債権管理と債権回収に努められたい。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

表69 不納欠損処分額推移表

（単位：千円・％）

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	31,439	61.5	19,472	△ 29.2	27,513	△ 6.7	29,503	△ 34.3
国保税	49,302	△ 1.1	49,826	12.6	44,245	△ 27.2	60,812	34.8
介護保険料	15,105	3.9	14,539	4.1	13,967	22.1	11,441	0.4

3. 収入未済額について

表70 収入未済額会計別状況表

（単位：円・％）

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一般会計	358,904,567	390,163,013	△ 31,258,446	△ 8.0
市 税	294,564,787	329,181,697	△ 34,616,910	△ 10.5
そ の 他	64,339,780	60,981,316	3,358,464	5.5
特別会計	497,638,423	554,916,575	△ 57,278,152	△ 10.3
公 営 住 宅 事 業	20,382,673	21,453,223	△ 1,070,550	△ 5.0
簡 易 給 水 施 設	6,847	4,888	1,959	40.1
簡 易 水 道 事 業	4,154,342	4,140,723	13,619	0.3
農 業 集 落 排 水 事 業	1,354,986	1,403,904	△ 48,918	△ 3.5
国 民 健 康 保 険 事 業	427,630,876	453,873,490	△ 26,242,614	△ 5.8
介護保険事業(保険事業勘定)	38,984,699	68,377,447	△ 29,392,748	△ 43.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,124,000	5,662,900	△ 538,900	△ 9.5
合 計	856,542,990	945,079,588	△ 88,536,598	△ 9.4

（注）国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く。

当年度の各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金、市債及びその他特定財源に係る収入未済額分を除く）の総計は、上表のとおり 856,542,990円で前年度に比べ、88,536,598円（9.4％）減少している。

収入未済額は、市税や保険料などの税収が主なものであるが、そのほか、公営住宅使用料 18,077,595円、簡易水道使用料 4,154,342円、農業集落排水使用料 1,293,586円などとなっている。

市税や国民健康保険税等については、前年度と比較して減少しているが、簡易水道使用料等については増加しており、住民負担の公平性と自主財源の確保を図る上からも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税、国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額の推移は、次のとおりである。

表71 収入未済額推移表 (単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
市 税	294,565	△ 10.5	329,182	△ 7.4	355,548	△ 10.8	398,562	△ 7.7
国保税	427,631	△ 5.8	453,873	△ 4.6	475,965	△ 0.8	480,004	△ 5.2
介護保険料	38,985	△ 3.1	40,249	8.0	37,276	5.4	35,356	9.7

4. 財産管理について

財産の管理については、備品管理も含め整備されてきたものと思われるが、財産の把握、管理については地方公会計制度の目的の一つにもなっており、極めて重要なものであるので、更なる現況把握及び評価等を行い、より一層の適正管理に努められたい。

5. その他

定期監査等の結果については、既に報告済みであるが、その際に指摘し、留意、改善を要望した事項については、今後の事務処理等に留意されたい。

む す び

当年度の一般会計の決算額は、歳入総額 314億8,353万円、歳出総額 307億1,861万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源 3億6,526万円を差し引いた実質収支額は、3億9,966万円の黒字決算となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1億6,199万円の減となった。

歳入面では、森林整備加速化・林業再生事業交付金の減（△8億2,380万円）等により、県支出金が減（△7億8,956万円）となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業及び臨時福祉給付金給付事業による補助金の増（2億7,165万円）や財光寺南土地区画整理事業に係る補助金の増（1億7,887万円）等により、国庫支出金が増（6億4,764万円）となったことや繰入金での財政調整積立基金繰入金の増（3億5,000万円）、新庁舎建設事業等に伴う公共施設整備等資金積立基金繰入金の増（2億2,275万円）のほか、市税が固定資産税の3.2%増（1億1,543万円）等により 1億9,734万円増加したことなどにより、歳入総額では、前年度に比べ 7億9,938万円（2.6%）の増となっている。なお、歳入総額に占める自主財源比率は、前年度より 0.2ポイント上昇の33.2%となっている。

一方、歳出面では、森林整備加速化・林業再生事業交付金の減（△8億735万円）や日向中学校増改築事業の減（△3億8,035万円）などがあったものの、新庁舎建設事業（工事費ベース）の大幅増（11億9,647万円）をはじめ、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業及び臨時福祉給付金給付事業に係る給付金の増（3億9,130万円）、財光寺土地区画整理事業の増（3億7,140万円）、更には、道路河川災害復旧事業の増（3億2,079万円）及び農地・農業用施設災害復旧事業の増（1億9,751万円）等により、歳出総額では、前年度に比べ 6億7,256万円（2.2%）の増となっている。また、その結果を性質別決算状況で見ると、義務的経費は、人件費が 1億662万円（2.3%）減少したものの、扶助費が 5億7,246万円（7.4%）増加したことにより、全体では 5億321万円（3.2%）の増となっている。投資的経費は、災害復旧事業費の大幅増（6億679万円、604.1%）により、6億8,783万円（13.4%）の増となっている。また、その他の経費においては、積立金が 3億6,597万円（56.8%）減少し、補助費等も 3億572万円（12.5%）の減少となっている。

この結果、歳出全体に占める構成比率については、義務的経費が 0.5ポイント上昇の53.2%、投資的経費が 1.9ポイント上昇の18.9%、その他の経費が 2.4ポイント低下の27.9%となった。

次に特別会計の決算額は、11会計の歳入総額 157億1,357万円、歳出総額 154億856万円で、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源98万円を差し引いた実質収支額は 3億403万円の黒字決算となっている。前年度と比べると 細島東部住環境整備事業特別会計の皆減も含め、歳入総額では 2億5,993万円、歳出総額では 4億4,803万円 それぞれ減少している。

決算の状況を普通会計における財政指標の面からみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は 94.5%で、前年度 (91.0%) と比較して 3.5ポイント上昇し、公債費充当一般財源額の一般財源総額に対する割合で算出し、財政の硬直性を示す公債費負担比率は、前年度 (17.8%) と比較して 0.8ポイント上昇の 18.6%となっている。また、普通会計における地方債の現在高は、公共用地先行取得等事業債発行の皆減や学校教育施設等整備事業債発行の減はあったものの、新庁舎建設事業に伴う旧合併特例事業債の発行額が大幅に増加 (11億660万円) したことなどにより、前年度 (338億7,376万円) に比べ 6,225万円増の 339億3,601万円となっており、行財政改革大綱に基づく地方債残高圧縮等への継続した取り組みが求められる。

今日、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくことが期待されているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると言われ、また、今後の見通しとして、生産年齢人口の減少に伴う税収減と合併特例期間の終了に係る普通交付税の減など、歳入面における減少要因があることに加え、歳出面においても老年人口の増加等に伴う社会保障関係経費の増大が見込まれる上、過去に整備した公共施設の運営、維持管理、更新経費の増高などの歳出増加要因が推測されることから、財政環境は、なお一層、厳しさを増すことが予想される。

こうした中、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、新たな市民ニーズに的確に対応し、本市が持続・安定的に発展していくためには、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図っていくことが必要不可欠であり、これに向けた各種対策をより強力に進められたい。

あわせて、選択と集中による適切な財源配分により、将来にわたって本市の魅力を高めるような施策にも継続して取り組むなど、人口減少対策を着実に進めつつ、将来にわたり持続可能な財政運営を維持されることを望むものである。

発 日 監 第 68 号

平 成 29 年 8 月 31 日

日向市長 十 屋 幸 平 様

日向市監査委員 成 合 学

日向市監査委員 黒 木 高 広

平成 2 8 年度日向市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度日向市各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成28年度 日向市基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 育英奨学金貸付基金
- (2) 平成28年度 土地開発基金
- (3) 平成28年度 優良雌牛貸付基金

2 審査の期間

平成29年7月10日から8月28日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された各基金の運用状況報告書により、関係課（かい）の諸帳票との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の計数はいずれも正確であり、運用についてもおおむね適正であると認められた。

(1) 育英奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

①現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	積 立 金 ③	貸 付 額 ④	当年度末現在高 ①+②+③-④
112,378,075	18,081,000	53,000	16,290,000	114,222,075

②貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
132,611,347	16,290,000	18,081,000	130,820,347

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の現金 112,378,075円、貸付金 132,611,347円、計 244,989,422円で運用を開始している。

当年度の貸付額は 16,290,000円（高校生等9人、大学生等38人）で、前年度19,920,000円に比べ 3,630,000円減少している。また、償還額は調定額 29,454,948円に対し 18,081,000円で、収入率（合計）を前年度と比べると、次表のとおり 3.8ポイント上昇している。

積立金 53,000円は、運用収益である預金利息 52,439円 に基づくものである。

収入率前年度対比

(単位：％・ポイント)

区 分	28 年 度	27年度	増 減 率
現 年 度 分	86.1	87.3	△ 1.2
滞 納 繰 越 分	26.1	24.4	1.7
合 計	61.4	57.6	3.8

償還金未収額は、次表のとおり滞納繰越分は、前年度より減少しているが、現年度分が前年度より増加している。

基金の趣旨から、より一層の積極的な未収金回収に努められたい。

償還金未収額前年度対比

(単位：円)

区 分	28 年 度	27年度	増 減 額
現 年 度 分	2,411,000	1,914,000	497,000
滞 納 繰 越 分	8,962,948	10,215,948	△ 1,253,000
合 計	11,373,948	12,129,948	△ 756,000

これらの運用の結果、当年度末の現在高は現金 114,222,075円、貸付金 130,820,347円、計 245,042,422円となっている。

(2) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金増減表

区 分		前年度末現在高	当年度中増	当年度中減	当年度末現在高
土 地	面 積 (㎡)	147,479	0	5,337	142,142
	金 額 (円)	668,671,737	0	65,381,780	603,289,957
現 金 (円)		214,739,063	75,516,980	0	290,256,043
債 権 (円)		41,497,200	0	10,006,200	31,491,000
合 計 (円)		924,908,000	75,516,980	75,387,980	925,037,000

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の土地 668,671,737円 (147,479㎡)、現金 214,739,063円及び債権 41,497,200円で運用を開始している。

土地の減については、旧公園用地 29,382,780円 (1,373㎡) とお倉ヶ浜総合公園整備事業用地 35,999,000円 (3,964㎡) を売却したことによるものである。

当年度の現金の増については、上記の土地売却による収入 65,381,780円、用地取得特別会計貸付金返済収入 10,006,200円 及び基金運用収益の預金利息 128,770円に基づく積立金 129,000円である。

また債権の減については、用地取得特別会計への貸付金 10,006,200円が返済されたことによるものである。

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 290,256,043円、土地 603,289,957円 (142,142㎡) 及び債権 31,491,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

(3) 優良雌牛貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

①現金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	償 還 額 ②	貸 付 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
20,450,000	30,000	0	20,480,000

②貸付金

(単位：円)

前年度末現在高 ①	貸 付 額 ②	償 還 額 ③	当年度末現在高 ①+②-③
470,000	0	30,000	440,000

上表に示すとおり、当年度は、前年度繰越額の現金 20,450,000円、貸付金 470,000円、計 20,920,000円で運用を開始している。

当年度は、新たな貸付はなく、償還額は調定額 470,000円に対し 30,000円で、収入率は 6.4%となっている。

償還金未収額は、次表のとおり 440,000円（1頭）となっているが、基金の趣旨からより一層の積極的な未収金回収に努められたい。

未収額及び収入率

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
現 年 度 分	0	0	0	—
滞納繰越分	470,000	30,000	440,000	6.4
合 計	470,000	30,000	440,000	6.4

これらの運用の結果、当年度末の現在高は、現金 20,480,000円、貸付金 440,000円、計 20,920,000円となっている。

今後とも、基金の設置目的に基づき適性かつ効果的に運用されるよう努められたい。

なお、基金の運用により生じた預金利息 8,701円は、平成28年度一般会計の財産運用収入、利子及び配当金としている。

平成 2 8 年度

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算対比	調定対比
市 税	7,261,062	7,610,999	7,284,995	31,439	294,565	100.3	95.7
地 方 譲 与 税	244,136	244,137	244,137	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	4,873	4,873	4,873	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	10,434	10,434	10,434	0	0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	9,726	9,726	9,726	0	0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,115,737	1,115,737	1,115,737	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	13,784	13,785	13,785	0	0	100.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	26,356	26,356	26,356	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	33,532	33,532	33,532	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,260,901	7,260,901	7,260,901	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	15,012	15,012	15,012	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	606,792	593,542	567,339	1,682	24,520	93.5	95.6
使 用 料 及 び 手 数 料	116,748	116,332	116,327	0	5	99.6	100.0
国 庫 支 出 金	6,928,769	6,864,128	6,188,457	0	675,671	89.3	90.2
県 支 出 金	3,740,237	3,755,941	2,469,822	0	1,286,119	66.0	65.8
財 産 収 入	78,439	139,880	139,880	0	0	178.3	100.0
寄 附 金	286,086	286,133	286,133	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	967,164	880,035	880,035	0	0	91.0	100.0
繰 越 金	348,102	348,103	348,103	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	832,160	923,493	829,328	8,532	39,875	99.7	89.8
市 債	4,338,125	4,336,021	3,638,621	0	697,400	83.9	83.9
合 計	34,238,175	34,589,100	31,483,533	41,653	3,018,155	92.0	91.0

一般会計歳入財源別決算状況

財源別	款 別	予 算 現 額 A
自 主 財 源	1 市 税	7,261,062,000
	12 分担金及び負担金	606,792,000
	13 使用料及び手数料	116,748,000
	16 財産収入	78,439,000
	17 寄附金	286,086,000
	18 繰入金	967,164,000
	19 繰越金	348,102,293
	20 諸収入	832,160,000
	小 計	10,496,553,293
依 存 財 源	2 地方譲与税	244,136,000
	3 利子割交付金	4,873,000
	4 配当割交付金	10,434,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,726,000
	6 地方消費税交付金	1,115,737,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	13,784,000
	8 自動車取得税交付金	26,356,000
	9 地方特例交付金	33,532,000
	10 地方交付税	7,260,901,000
	11 交通安全対策特別交付金	15,012,000
	14 国庫支出金	6,928,769,000
	15 県支出金	3,740,237,000
	21 市債	4,338,125,000
	小 計	23,741,622,000
合 計		34,238,175,293

(単位：円・%)

調 定 額 B	収 入 済 額 C	C の 構 成 比
7,610,998,922	7,284,994,889	23.1
593,541,966	567,339,483	1.8
116,331,686	116,326,716	0.4
139,880,380	139,880,380	0.5
286,132,753	286,132,753	0.9
880,035,000	880,035,000	2.8
348,103,009	348,103,009	1.1
877,734,331	829,327,876	2.6
10,852,758,047	10,452,140,106	33.2
244,136,945	244,136,945	0.8
4,873,000	4,873,000	0.0
10,434,000	10,434,000	0.0
9,726,000	9,726,000	0.0
1,115,737,000	1,115,737,000	3.6
13,784,512	13,784,512	0.0
26,356,000	26,356,000	0.1
33,532,000	33,532,000	0.1
7,260,901,000	7,260,901,000	23.1
15,012,000	15,012,000	0.0
6,864,127,950	6,188,456,950	19.7
3,755,940,553	2,469,821,553	7.8
4,336,021,000	3,638,621,000	11.6
23,690,581,960	21,031,391,960	66.8
34,543,340,007	31,483,532,066	100.0

一般会計歳出決算額の節別執行状況

節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	95,664,000	28,772,153	36,542,460	1,932,800	0	18,667,800
2 給 料	25,560,870	585,985,384	249,415,007	206,856,140	0	140,070,464
3 職 員 手 当 等	41,867,853	767,929,784	138,343,112	103,299,111	0	70,819,737
4 共 済 費	47,023,380	195,162,466	90,525,404	65,234,634	0	44,393,104
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩給 及び 退職年金	0	1,294,400	0	0	0	0
7 賃 金	0	36,768,783	41,815,594	5,851,227	0	6,384,600
8 報 償 費	9,240	162,347,644	13,649,490	5,494,252	88,000	876,376
9 旅 費	6,108,247	15,154,961	2,095,052	971,699	70,000	1,930,328
10 交 際 費	547,495	813,682	0	0	0	0
11 需 用 費	4,429,592	86,004,772	24,968,522	34,514,405	12,360	9,061,298
12 役 務 費	451,937	59,667,105	32,377,056	8,565,470	25,000	4,649,545
13 委 託 料	1,567,677	425,349,239	2,568,208,965	682,095,765	3,827,952	73,105,872
14 使用料 及び 賃借料	1,111,612	195,609,424	12,053,428	2,471,464	54,000	4,331,922
15 工 事 請 負 費	0	1,428,360,510	3,377,307	6,823,440	0	233,098,262
16 原 材 料 費	0	389,610	165,523	206,194	0	2,265,571
17 公 有 財 産 購 入 費	0	33,878,624	0	1,467,200	0	0
18 備 品 購 入 費	25,380	17,863,674	10,252,306	603,354	0	209,365
19 負担金補助及び交付金	4,317,486	84,851,005	1,392,402,584	691,702,141	0	277,148,928
20 扶 助 費	0	0	5,344,346,764	4,287,746	0	0
21 貸 付 金	0	0	2,000,000	0	5,000,000	46,474,533
22 補償補填及び賠償金	0	1,822,937	0	0	0	2,812,030
23 償還金利子及び割引料	0	22,243,250	45,816,711	0	0	13,060
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	11,660,000	0	0
25 積 立 金	0	237,036,000	2,463,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	225,100	73,700	468,600	0	14,800
28 繰 出 金	0	0	1,640,051,272	32,300,000	0	80,000,000
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	228,684,769	4,387,530,507	11,650,943,257	1,866,805,642	9,077,312	1,016,327,595

(単位：円・％)

7	8	9	10	11	12	13	合 計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金		
1, 105, 600	2, 218, 324	33, 651, 200	69, 054, 060	0	0	0	287, 608, 397	0. 9
93, 039, 078	204, 036, 766	324, 105, 387	277, 228, 498	0	0	0	2, 106, 297, 594	6. 9
52, 444, 539	112, 445, 328	217, 913, 290	140, 283, 035	0	0	0	1, 645, 345, 789	5. 4
30, 466, 082	65, 357, 358	114, 212, 749	92, 716, 925	0	0	0	745, 092, 102	2. 4
0	0	116, 839	0	0	0	0	116, 839	0. 0
0	0	0	0	0	0	0	1, 294, 400	0. 0
4, 042, 458	8, 191, 040	1, 312, 231	41, 381, 798	1, 745, 400	0	0	147, 493, 131	0. 5
1, 735, 626	694, 740	37, 770, 029	14, 251, 282	0	0	0	236, 916, 679	0. 8
5, 517, 771	2, 940, 951	18, 454, 307	5, 437, 431	109, 050	0	0	58, 789, 797	0. 2
0	0	0	0	0	0	0	1, 361, 177	0. 0
17, 481, 688	32, 580, 866	33, 389, 634	217, 853, 672	279, 960	0	0	460, 576, 769	1. 5
12, 608, 472	2, 268, 330	14, 761, 455	21, 648, 316	0	0	0	157, 022, 686	0. 5
146, 992, 114	209, 719, 662	16, 047, 554	466, 629, 888	159, 032, 021	0	0	4, 752, 576, 709	15. 5
5, 337, 615	9, 662, 917	3, 467, 471	35, 098, 512	0	0	0	269, 198, 365	0. 9
22, 457, 381	737, 906, 526	19, 056, 054	512, 830, 865	539, 726, 899	0	0	3, 503, 637, 244	11. 4
139, 567	7, 424, 994	399, 325	663, 536	0	0	0	11, 654, 320	0. 0
0	41, 331, 000	0	0	0	0	0	76, 676, 824	0. 3
3, 335, 820	366, 107	21, 253, 910	41, 518, 134	0	0	0	95, 428, 050	0. 3
144, 162, 499	831, 037, 278	37, 118, 792	50, 754, 339	0	0	0	3, 513, 495, 052	11. 4
0	0	0	62, 769, 702	0	0	0	5, 411, 404, 212	17. 6
389, 000, 000	0	0	50, 000, 000	0	0	0	492, 474, 533	1. 6
445, 730	1, 136, 755, 844	0	0	0	0	0	1, 141, 836, 541	3. 7
0	132, 165	0	0	0	3, 373, 928, 859	0	3, 442, 134, 045	11. 2
0	106, 803, 000	0	0	0	0	0	118, 463, 000	0. 4
0	7, 900, 000	30, 652, 000	96, 000	0	0	0	278, 147, 000	0. 9
0	0	0	0	0	0	0	0	-
0	34, 200	1, 645, 400	129, 400	0	0	0	2, 591, 200	0. 0
0	8, 629, 000	0	0	0	0	0	1, 760, 980, 272	5. 7
0	0	0	0	0	0	0	0	-
930, 312, 040	3, 528, 436, 396	925, 327, 627	2, 100, 345, 393	700, 893, 330	3, 373, 928, 859	0	30, 718, 612, 727	100. 0

一般会計及び特別会計の歳出節別予算額と決算額の状況

節 別	一 般 会 計					特
	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	B / A	予 算 額 A
報 酬	298,002,561	0.9	287,608,397	0.9	96.5	56,882,264
給 料	2,113,386,000	6.2	2,106,297,594	6.9	99.7	114,314,000
職 員 手 当 等	1,693,522,526	4.9	1,645,345,789	5.4	97.2	57,288,000
共 済 費	756,014,928	2.2	745,092,102	2.4	98.6	45,630,000
災 害 補 償 費	970,000	0.0	116,839	0.0	12.0	0
恩給及び退職年金	1,298,000	0.0	1,294,400	0.0	99.7	0
賃 金	165,916,535	0.5	147,493,131	0.5	88.9	8,756,000
報 償 費	243,995,152	0.7	236,916,679	0.8	97.1	3,264,080
旅 費	71,183,191	0.2	58,789,797	0.2	82.6	4,486,080
交 際 費	1,774,000	0.0	1,361,177	0.0	76.7	0
需 用 費	497,070,130	1.5	460,576,769	1.5	92.7	66,721,313
役 務 費	170,621,785	0.5	157,022,686	0.5	92.0	50,016,538
委 託 料	4,881,090,013	14.3	4,752,576,709	15.5	97.4	307,740,054
使用料及び賃借料	280,375,152	0.8	269,198,365	0.9	96.0	9,449,920
工 事 請 負 費	5,325,565,757	15.6	3,503,637,244	11.4	65.8	73,249,633
原 材 料 費	11,959,164	0.0	11,654,320	0.0	97.5	532,000
公有財産購入費	96,194,023	0.3	76,676,824	0.3	79.7	1,000
備 品 購 入 費	107,595,383	0.3	95,428,050	0.3	88.7	1,770,772
負担金補助及び交付金	4,530,983,636	13.2	3,513,495,052	11.4	77.5	14,066,831,785
扶 助 費	5,468,947,193	16.0	5,411,404,212	17.6	98.9	1,580,000
貸 付 金	492,476,000	1.4	492,474,533	1.6	100.0	5,002,000
補償補填及び賠償金	1,367,261,817	4.0	1,141,836,541	3.7	83.5	3,696,751
償還金利子及び割引料	3,445,219,711	10.1	3,442,134,045	11.2	99.9	728,150,576
投資及び出資金	118,463,000	0.3	118,463,000	0.4	100.0	0
積 立 金	278,251,000	0.8	278,147,000	0.9	100.0	52,999,000
寄 附 金	0	-	0	-	-	0
公 課 費	2,609,200	0.0	2,591,200	0.0	99.3	7,052,900
繰 出 金	1,806,756,000	5.3	1,760,980,272	5.7	97.5	41,024,000
予 備 費	10,673,436	0.0	0	-	-	13,059,838
合 計	34,238,175,293	100.0	30,718,612,727	100.0	89.7	15,719,498,504

(単位：円・％)

別 会 計				合 計				
構成比	決算額 B	構成比	B / A	予算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B / A
0.4	53,101,723	0.3	93.4	354,884,825	0.7	340,710,120	0.8	96.0
0.7	111,360,393	0.7	97.4	2,227,700,000	4.5	2,217,657,987	4.8	99.5
0.4	54,638,666	0.4	95.4	1,750,810,526	3.5	1,699,984,455	3.7	97.1
0.3	42,668,910	0.3	93.5	801,644,928	1.6	787,761,012	1.7	98.3
-	0	-	-	970,000	0.0	116,839	0.0	12.0
-	0	-	-	1,298,000	0.0	1,294,400	0.0	99.7
0.1	8,111,283	0.0	92.6	174,672,535	0.3	155,604,414	0.3	89.1
0.0	1,342,500	0.0	41.1	247,259,232	0.5	238,259,179	0.5	96.4
0.0	3,398,708	0.0	75.8	75,669,271	0.2	62,188,505	0.1	82.2
-	0	-	-	1,774,000	0.0	1,361,177	0.0	76.7
0.4	61,051,392	0.4	91.5	563,791,443	1.1	521,628,161	1.1	92.5
0.3	40,479,738	0.3	80.9	220,638,323	0.4	197,502,424	0.4	89.5
2.0	275,951,157	1.8	89.7	5,188,830,067	10.4	5,028,527,866	10.9	96.9
0.1	8,733,714	0.1	92.4	289,825,072	0.6	277,932,079	0.6	95.9
0.5	71,820,537	0.5	98.0	5,398,815,390	10.8	3,575,457,781	7.8	66.2
0.0	99,017	0.0	18.6	12,491,164	0.0	11,753,337	0.0	94.1
0.0	0	-	-	96,195,023	0.2	76,676,824	0.2	79.7
0.0	1,654,632	0.0	93.4	109,366,155	0.2	97,082,682	0.2	88.8
89.5	13,862,082,182	90.0	98.5	18,597,815,421	37.2	17,375,577,234	37.7	93.4
0.0	794,880	0.0	50.3	5,470,527,193	11.0	5,412,199,092	11.7	98.9
0.0	5,000,000	0.0	100.0	497,478,000	1.0	497,474,533	1.1	100.0
0.0	3,486,982	0.0	94.3	1,370,958,568	2.7	1,145,323,523	2.5	83.5
4.6	716,445,480	4.6	98.4	4,173,370,287	8.4	4,158,579,525	9.0	99.6
-	0	-	-	118,463,000	0.2	118,463,000	0.3	100.0
0.3	39,851,000	0.3	75.2	331,250,000	0.7	317,998,000	0.7	96.0
-	0	-	-	0	-	0	-	-
0.0	7,052,900	0.0	100.0	9,662,100	0.0	9,644,100	0.0	99.8
0.3	39,435,181	0.3	96.1	1,847,780,000	3.7	1,800,415,453	3.9	97.4
0.1	0	-	-	23,733,274	0.1	0	-	-
100.0	15,408,560,975	100.0	98.0	49,957,673,797	100.0	46,127,173,702	100.0	92.3

一般会計歳入歳出決算額年度別の状況

歳 入

年 度	2 8 年 度			2 7 年 度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 市 税	7,284,994,889	23.1	2.8	7,087,651,685	23.1	0.2
2 地 方 譲 与 税	244,136,945	0.8	△ 2.3	249,968,559	0.8	5.6
3 利 子 割 交 付 金	4,873,000	0.0	△ 38.0	7,856,000	0.0	△ 7.7
4 配 当 割 交 付 金	10,434,000	0.0	△ 55.4	23,407,000	0.1	△ 20.6
5 株式等譲渡所得割交付金	9,726,000	0.0	△ 51.9	20,225,000	0.1	18.7
6 地方消費税交付金	1,115,737,000	3.5	△ 9.7	1,235,110,000	4.0	71.7
7 ゴルフ場利用税交付金	13,784,512	0.0	1.7	13,556,480	0.0	8.7
8 自動車取得税交付金	26,356,000	0.1	△ 4.2	27,506,000	0.1	75.8
9 地方特例交付金	33,532,000	0.1	8.5	30,912,000	0.1	7.8
10 地 方 交 付 税	7,260,901,000	23.1	△ 2.6	7,457,119,000	24.3	△ 0.3
11 交通安全対策特別交付金	15,012,000	0.1	△ 4.2	15,671,000	0.1	7.3
12 分担金及び負担金	567,339,483	1.8	△ 8.7	621,640,957	2.0	△ 6.2
13 使用料及び手数料	116,326,716	0.4	2.4	113,609,260	0.4	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	6,188,456,950	19.7	11.7	5,540,821,815	18.0	15.2
15 県 支 出 金	2,469,821,553	7.9	△ 24.2	3,259,379,469	10.6	△ 22.8
16 財 産 収 入	139,880,380	0.4	△ 40.2	234,037,624	0.8	308.4
17 寄 附 金	286,132,753	0.9	△ 44.9	518,871,645	1.7	108.3
18 繰 入 金	880,035,000	2.8	185.0	308,751,000	1.0	△ 19.1
19 繰 越 金	348,103,009	1.1	1.3	343,704,885	1.1	△ 7.4
20 諸 収 入	829,327,876	2.6	△ 6.2	883,677,092	2.9	5.9
21 市 債	3,638,621,000	11.6	35.2	2,690,676,000	8.8	△ 11.7
合 計	31,483,532,066	100.0	2.6	30,684,152,471	100.0	1.0

歳 出

年 度	2 8 年 度			2 7 年 度		
款 別	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 増 減 率
1 議 会 費	228,684,769	0.8	△ 9.6	252,917,666	0.8	6.7
2 総 務 費	4,387,530,507	14.3	15.3	3,806,048,421	12.7	36.1
3 民 生 費	11,650,943,257	37.9	3.9	11,212,853,210	37.3	9.0
4 衛 生 費	1,866,805,642	6.1	6.0	1,761,615,718	5.9	1.8
5 労 働 費	9,077,312	0.0	△ 52.5	19,117,218	0.1	△ 39.6
6 農 林 水 産 業 費	1,016,327,595	3.3	△ 44.2	1,821,250,079	6.1	△ 35.1
7 商 工 費	930,312,040	3.0	△ 3.8	967,263,921	3.2	△ 11.5
8 土 木 費	3,528,436,396	11.5	8.2	3,262,403,048	10.8	8.9
9 消 防 費	925,327,627	3.0	3.1	897,747,140	3.0	1.4
10 教 育 費	2,100,345,393	6.8	△ 19.5	2,607,899,224	8.7	△ 19.5
11 災 害 復 旧 費	700,893,330	2.3	598.3	100,376,086	0.3	△ 27.9
12 公 債 費	3,373,928,859	11.0	1.1	3,336,557,731	11.1	△ 2.2
13 諸 支 出 金	0	-	-	0	-	皆減
14 予 備 費	0	-	-	0	-	-
合 計	30,718,612,727	100.0	2.2	30,046,049,462	100.0	0.8

(単位：円・%)

2 6 年 度			2 5 年 度			2 4 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
7,074,885,611	23.3	3.2	6,857,958,842	23.2	1.0	6,787,637,430	24.7	△ 2.3
236,670,670	0.8	△ 3.0	244,039,168	0.8	△ 4.5	255,529,561	0.9	△ 5.5
8,509,000	0.0	△ 10.4	9,495,000	0.0	△ 20.6	11,956,000	0.1	△ 6.8
29,467,000	0.1	172.9	10,796,000	0.0	52.7	7,071,000	0.0	△ 26.6
17,044,000	0.1	33.2	12,798,000	0.0	601.6	1,824,000	0.0	13.2
719,417,000	2.4	20.7	596,169,000	2.0	△ 0.9	601,294,000	2.2	△ 0.1
12,469,408	0.0	16.4	10,708,544	0.0	16.9	9,159,360	0.0	△ 3.0
15,643,000	0.1	△ 58.1	37,350,000	0.1	△ 5.1	39,361,000	0.1	11.9
28,665,000	0.1	9.0	26,303,000	0.1	2.7	25,606,000	0.1	△ 66.5
7,477,840,000	24.6	△ 3.8	7,776,724,000	26.3	△ 0.3	7,800,324,000	28.3	△ 1.0
14,606,000	0.0	△ 11.1	16,422,000	0.1	△ 2.9	16,919,000	0.1	0.0
662,386,723	2.2	0.2	661,064,372	2.2	5.6	625,977,627	2.3	0.5
119,304,720	0.4	2.4	116,518,825	0.4	4.3	111,696,732	0.4	5.9
4,808,457,693	15.8	△ 25.1	6,421,187,042	21.7	50.5	4,265,605,411	15.5	△ 5.3
4,223,249,819	13.9	85.8	2,273,034,448	7.7	4.1	2,184,524,091	7.9	2.5
57,312,250	0.2	△ 66.9	173,228,972	0.6	53.4	112,899,721	0.4	△ 22.4
249,147,986	0.8	5,685.7	4,306,236	0.0	75.1	2,458,708	0.0	69.0
381,661,000	1.3	99.8	191,066,000	0.7	264.6	52,402,000	0.2	△ 74.9
371,017,169	1.2	△ 33.6	558,789,717	1.9	26.5	441,775,314	1.6	△ 16.9
834,750,710	2.7	△ 11.9	947,252,694	3.2	1.6	932,179,007	3.4	△ 0.3
3,046,603,000	10.0	14.8	2,654,804,000	9.0	△ 18.0	3,236,285,000	11.8	15.5
30,389,107,759	100.0	2.7	29,600,015,860	100.0	7.5	27,522,484,962	100.0	△ 1.2

2 6 年 度			2 5 年 度			2 4 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
237,114,917	0.8	1.8	232,841,230	0.8	△ 2.7	239,211,251	0.9	△ 16.9
2,796,712,156	9.4	△ 23.1	3,636,803,176	12.6	34.9	2,696,807,793	10.2	△ 15.7
10,291,029,890	34.5	4.8	9,815,521,676	34.1	0.7	9,750,240,806	36.7	1.6
1,729,794,107	5.8	△ 2.1	1,767,744,276	6.1	△ 2.5	1,812,731,914	6.8	△ 3.3
31,660,960	0.1	△ 54.4	69,436,852	0.2	△ 32.4	102,783,212	0.4	△ 34.1
2,807,420,619	9.4	131.3	1,213,622,079	4.2	41.9	855,227,201	3.2	△ 11.2
1,092,424,972	3.7	38.8	787,124,842	2.7	△ 6.7	843,536,904	3.2	3.4
2,995,974,729	10.0	△ 28.1	4,166,414,823	14.5	8.9	3,826,478,089	14.4	9.4
884,977,707	3.0	△ 32.4	1,309,907,553	4.6	45.0	903,249,866	3.4	△ 13.0
3,241,230,072	10.9	46.5	2,212,482,585	7.7	22.2	1,810,088,601	6.8	△ 4.4
139,206,100	0.5	251.1	39,653,070	0.1	△ 62.6	106,079,824	0.4	78.8
3,410,057,777	11.4	△ 2.5	3,498,122,529	12.1	△ 2.8	3,597,259,784	13.6	0.9
157,798,868	0.5	98.9	79,324,000	0.3	皆増	0	-	皆減
0	-	-	0	-	-	0	-	-
29,815,402,874	100.0	3.4	28,828,998,691	100.0	8.6	26,543,695,245	100.0	△ 1.5

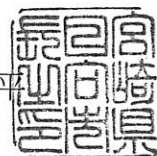


発日総第5073号

平成29年9月15日

日向市議会議長 甲斐敏彦様

日向市長 十屋幸平



平成28年度日向市歳入歳出決算審査意見書の修正について

平成28年度日向市歳入歳出決算審査意見書の内容に一部誤りがありました。

つきましては、別紙のとおり正誤表を配布いたしますので、よろしくお取り扱いいただきますようお願い申し上げます。

(文書取扱 総務課)

平成28年度 日向市歳入歳出決算審査意見書 正誤表

【59 ページ】 表 67 収納率状況表

【正誤内容】

・ 下記項目の表記誤りによる修正

●平成28年度 住宅使用料 現年度収納率

<誤> <正>

7.5 → 97.5

<正>

表 67 収納率状況表

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比	現年度 過年度	合 計	前年比
市 税	99.0	95.7	0.4	98.9	95.3	0.4	98.8	94.9	0.8
	24.2			24.6			24.9		
保 育 料	98.1	90.2	△ 0.4	98.1	90.6	△ 2.2	98.0	92.8	△ 0.1
	13.3			12.3			19.6		
住 宅 使 用 料	97.5	93.4	0.0	97.4	93.4	1.2	98.2	92.2	△ 0.2
	36.4			33.2			19.6		
簡易給水施設 料 金	98.2	98.2	△ 0.7	98.8	98.9	2.3	96.3	96.6	3.1
	100.0			100.0			100.0		
簡易水道料金	98.1	93.5	0.0	97.3	93.5	△ 1.3	98.5	94.8	0.2
	25.3			26.4			31.7		
農業集落排水 料 金	98.3	96.5	0.1	98.1	96.4	0.0	97.9	96.4	0.0
	49.0			48.9			56.5		
国 民 健 康 保 險 税	92.8	74.6	0.5	92.5	74.1	0.1	92.4	74.0	0.1
	16.6			16.6			15.1		
介 護 保 険 料	97.9	94.7	0.2	97.7	94.5	0.0	97.7	94.5	△ 0.2
	15.5			13.6			13.1		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	99.3	98.4	0.3	99.3	98.1	0.6	98.9	97.5	0.2
	38.4			37.7			30.8		

【59 ページ】 表 68 不納欠損処分額会計別状況表

【正誤内容】

・ 下記項目の表記誤りによる修正

●特別会計 公営住宅事業 比較増減 率

●特別会計 農業集落排水事業 比較増減 率

<誤> <正>

皆減 → 皆増

<正>

表 68 不納欠損処分額会計別状況表

区 分	28 年 度 (A)	27 年 度 (B)	比較増減(A－B)	
	金 額	金 額	金 額	率
一 般 会 計	41,653,374	23,317,099	18,336,275	78.6
市 税	31,439,246	19,471,993	11,967,253	61.5
そ の 他	10,214,128	3,845,106	6,369,022	165.6
特 別 会 計	94,736,822	66,159,485	28,577,337	43.2
公 営 住 宅 事 業	802,200	0	802,200	皆増
簡 易 水 道 事 業	126,899	10,500	116,399	1,108.6
農 業 集 落 排 水 事 業	16,222	0	16,222	皆増
国 民 健 康 保 険 事 業	49,301,554	49,826,485	△ 524,931	△ 1.1
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	43,232,747	14,538,800	28,693,947	197.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,257,200	1,783,700	△ 526,500	△ 29.5
合 計	136,390,196	89,476,584	46,913,612	52.4